

経済調査月報（2023年11月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 日銀短観について
 - 3. 景気の現状と先行きについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直している。
 生産動向は、生産用機械は弱含み、電子部品・デバイスが緩やかに減少しているものの、主力の輸送機械が生産回復により緩やかに持ち直していることなどから、全体として「緩やかに持ち直している」と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。輸出は、19ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が4ヵ月ぶりに低下した。
 先行きについては、エネルギー価格高騰、為替変動、海外経済の動向等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (10月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↑	持ち直している	→	緩やかに回復している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの兆しが見られる	→	一進一退で推移している	↑	一進一退
個人消費	↑	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかな上昇傾向にある	→	緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った	↓	弱含んでいる	→	3ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	19ヵ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きが見られる	→	4ヵ月連続で前年同月を下回った	→	4ヵ月連続で前年同月を下回った
雇用	↓	有効求人倍率が4ヵ月ぶりに低下した	→	改善の動きが見られる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(10月18日)

全国：内閣府「月例経済報告」(10月30日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(10月18日)

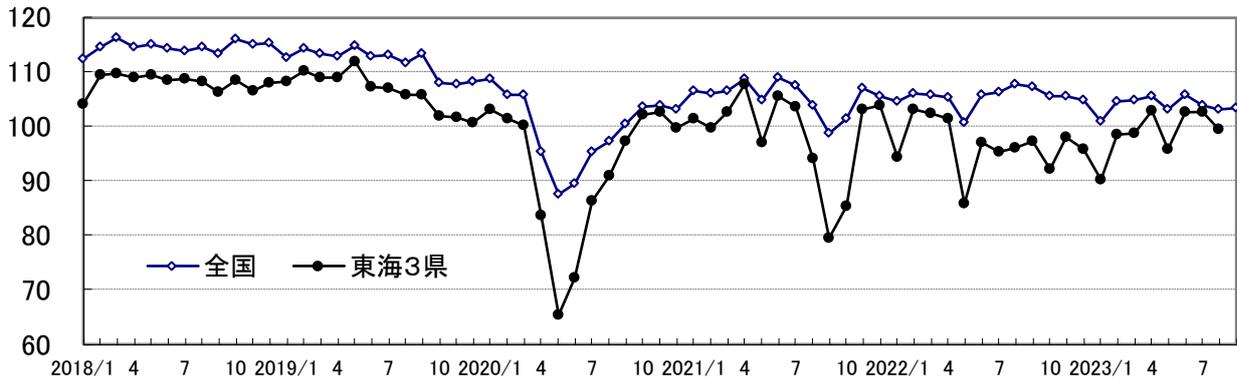
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月20日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、東海3県：2015年=100）

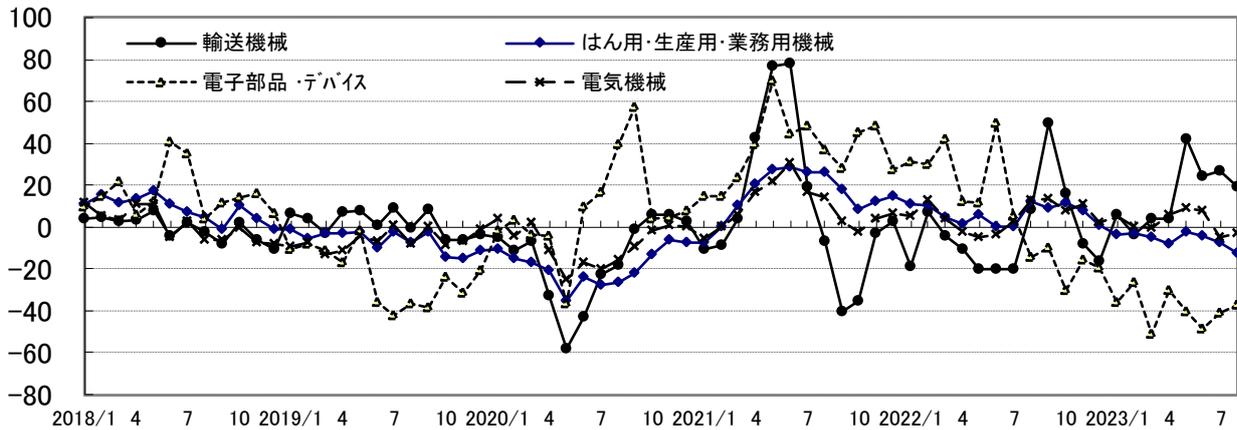
10月31日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

10月25日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (全国：2020年=100、中経局管内：2015年=100)

10月31日

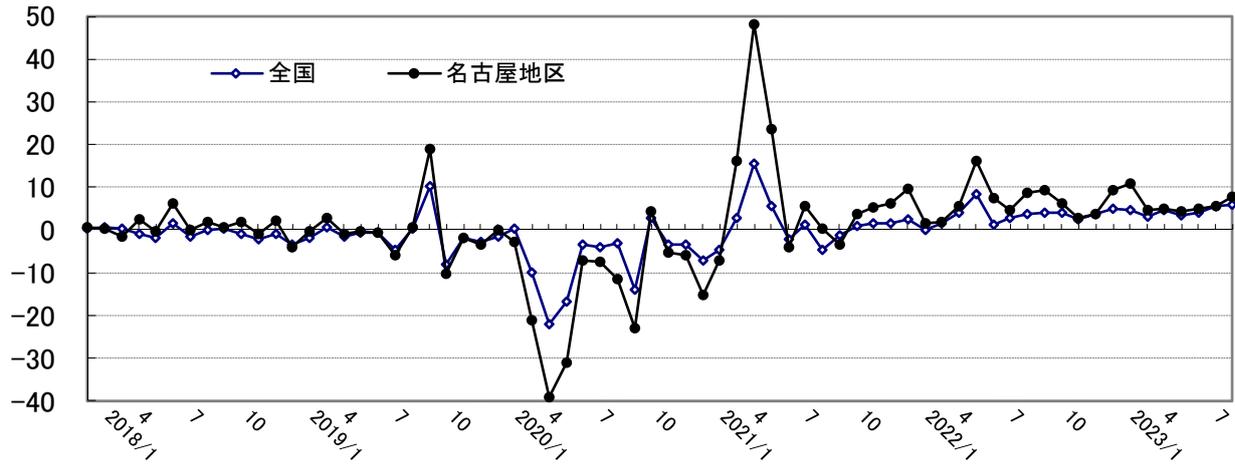


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

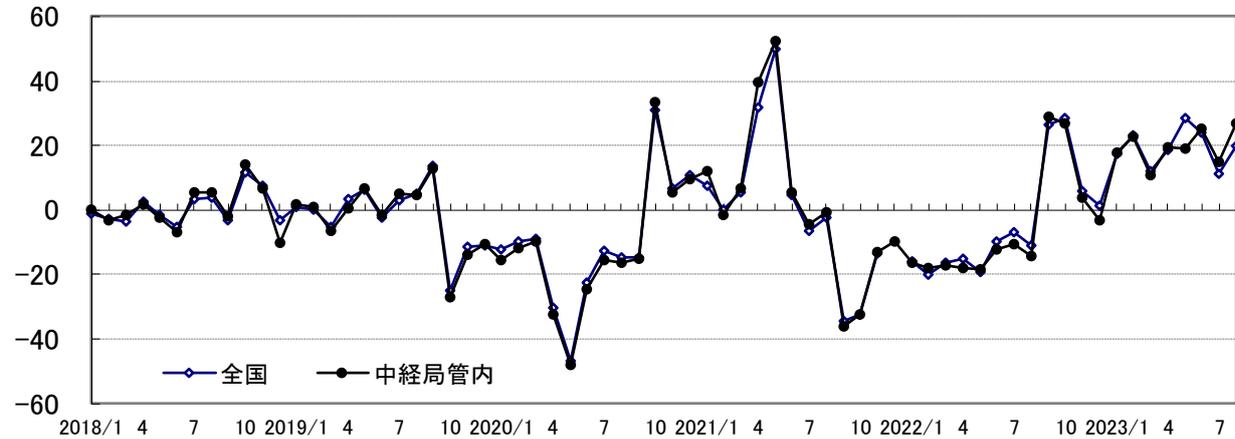
10月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

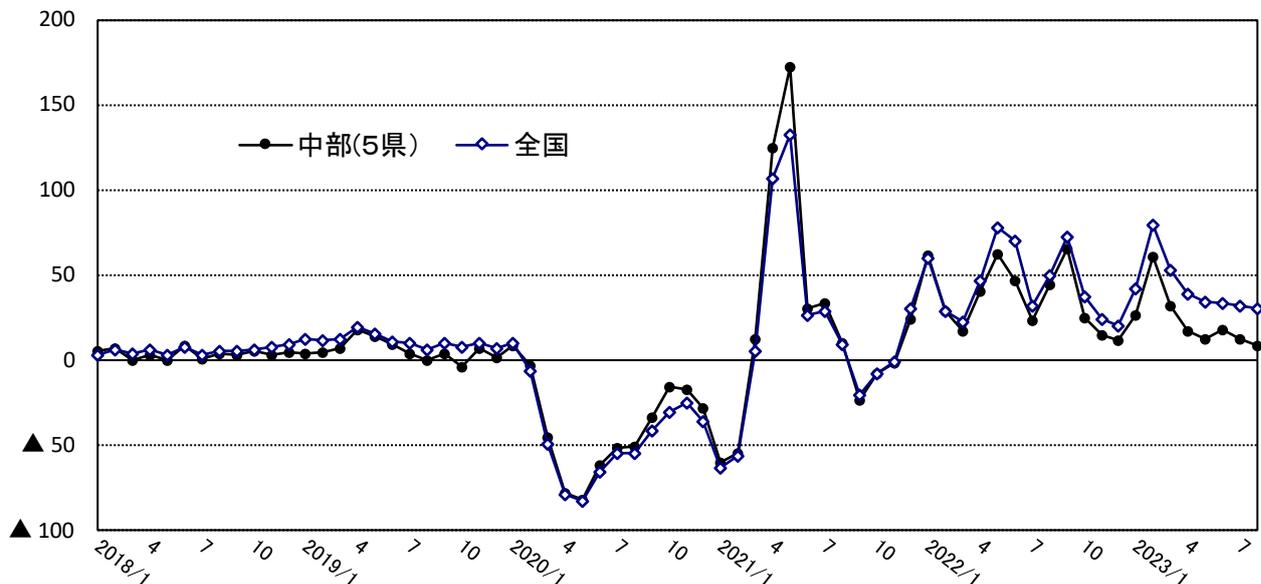
10月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

10月31日

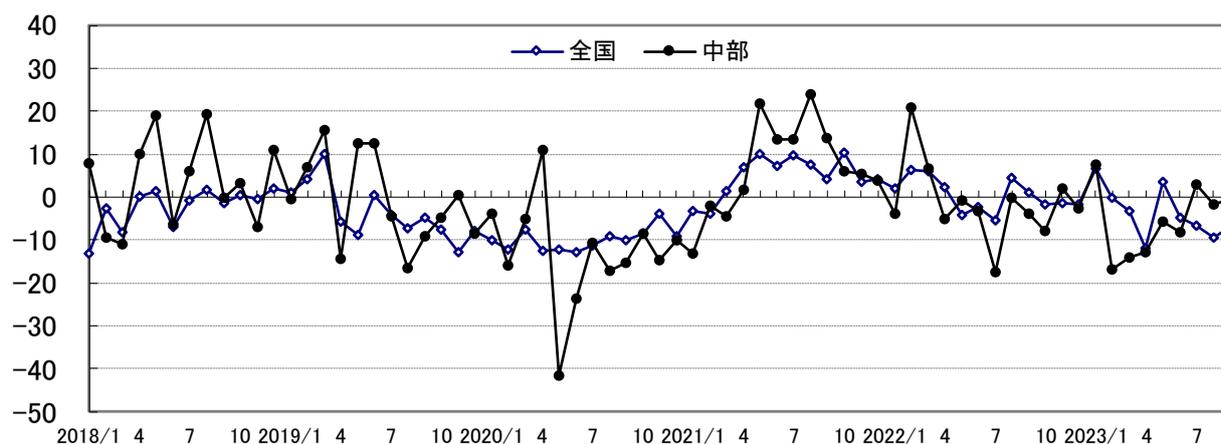


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

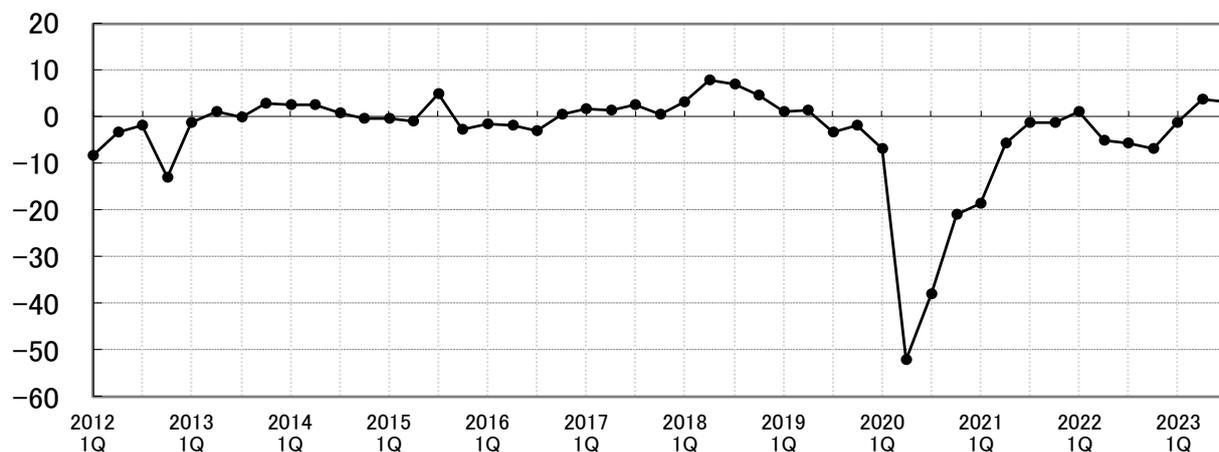
10月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

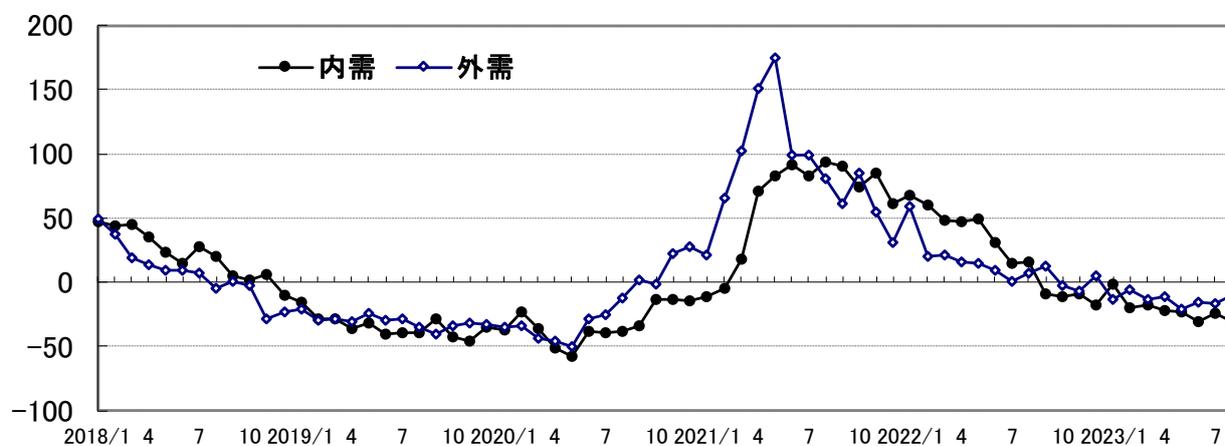
9月1日



(資料) 本会アンケート調査(9月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

10月4日

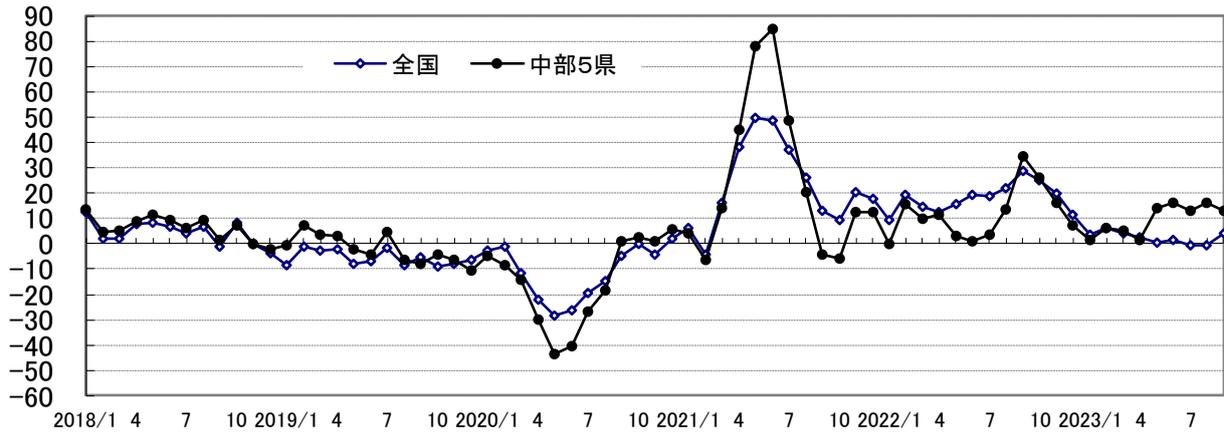


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

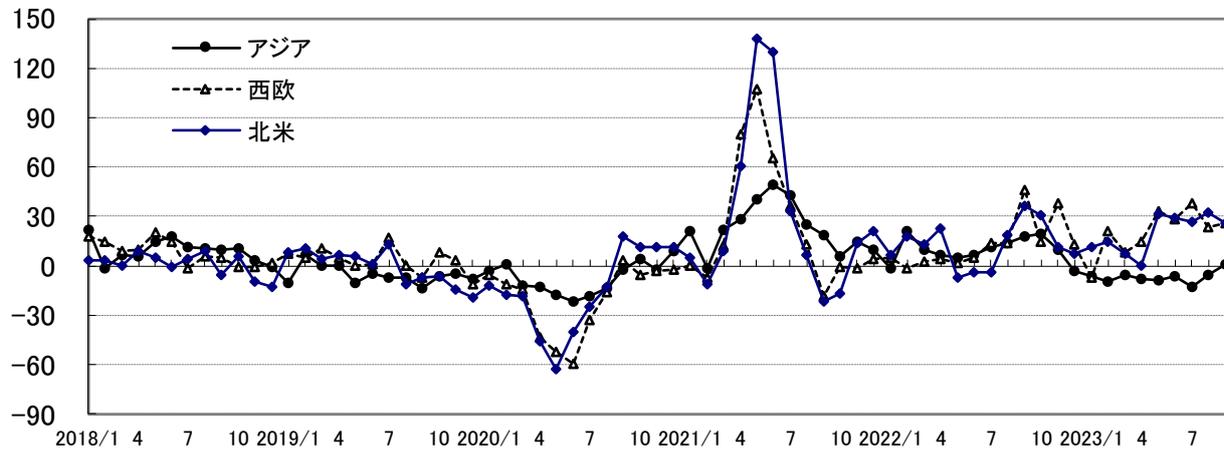
10月27日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

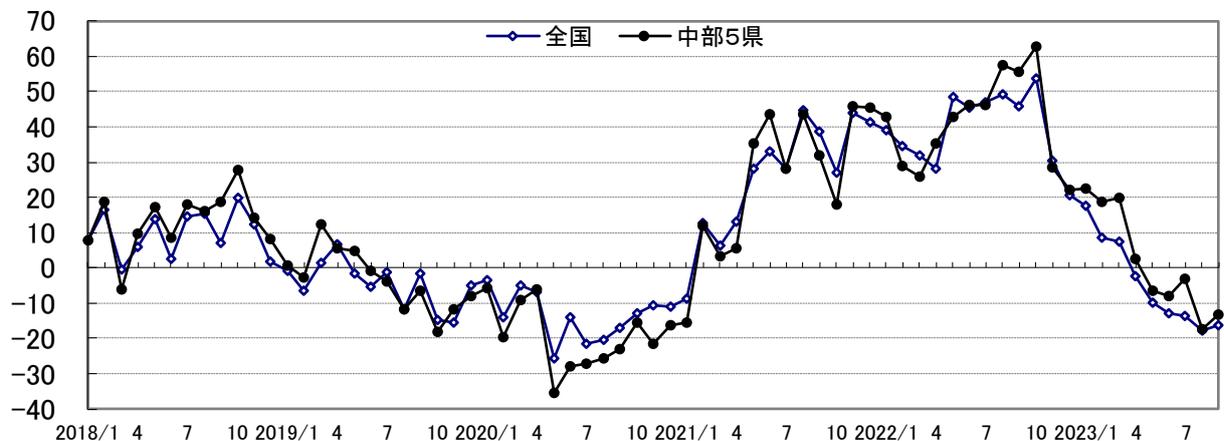
10月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

10月27日

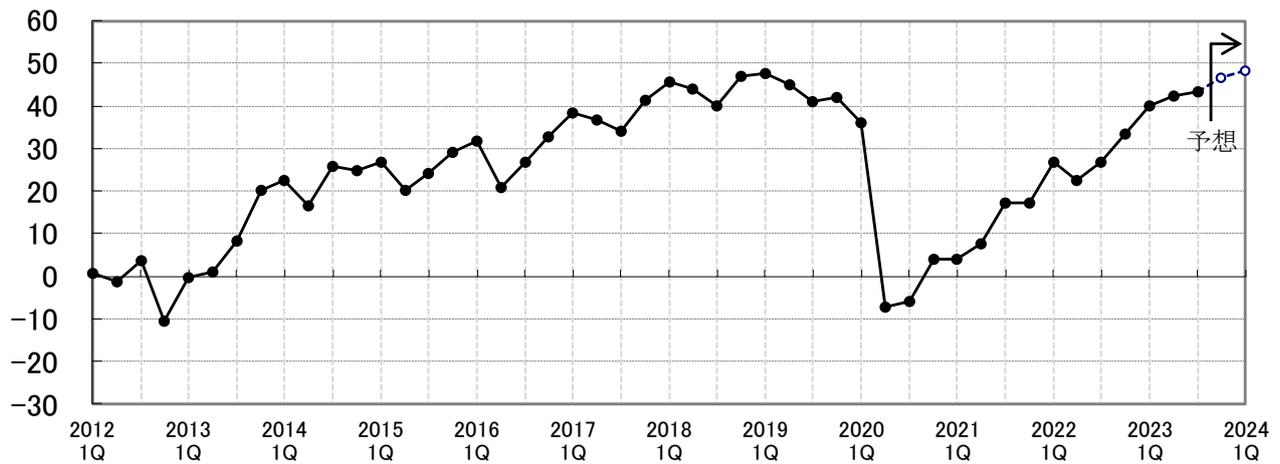


(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

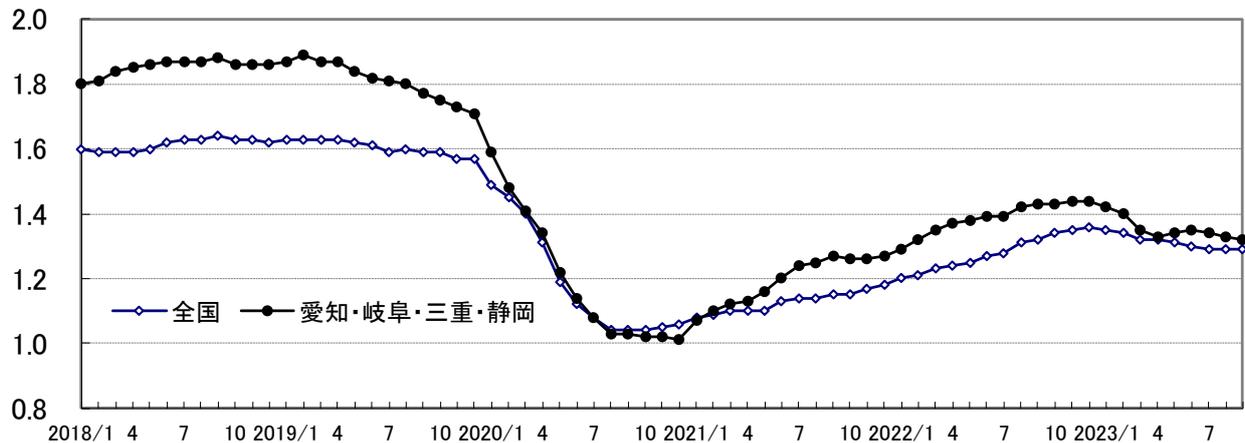
9月1日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率(倍)

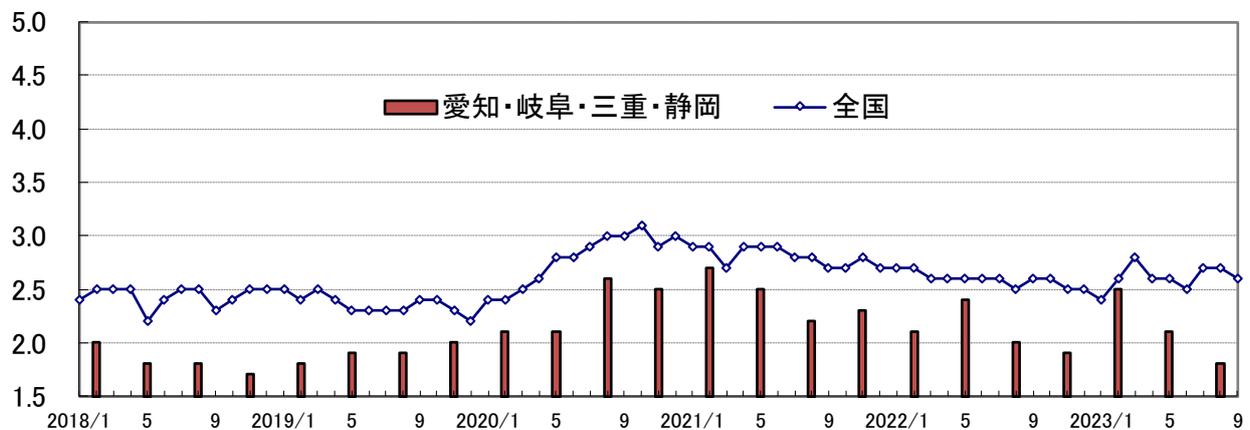
10月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

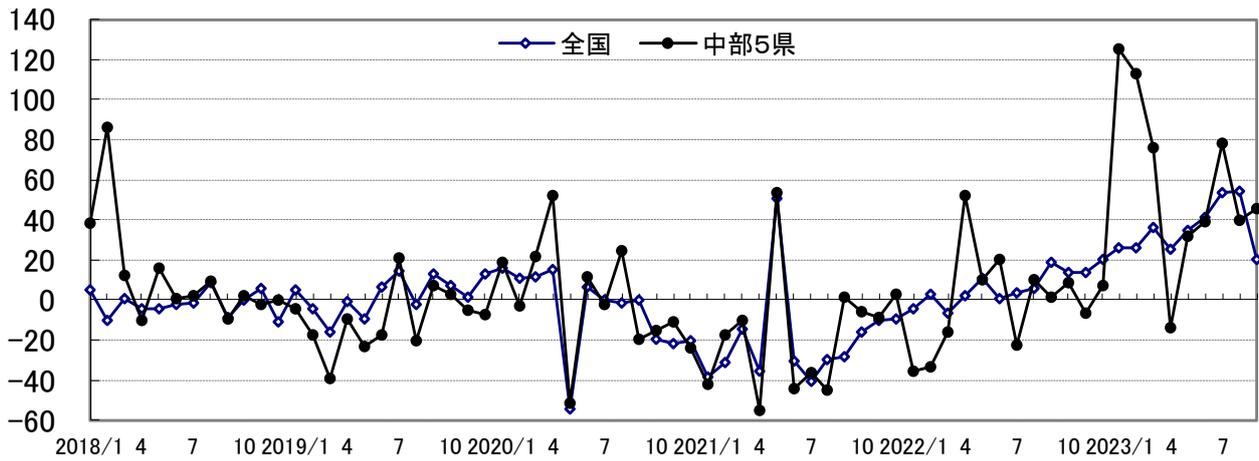
10月31日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

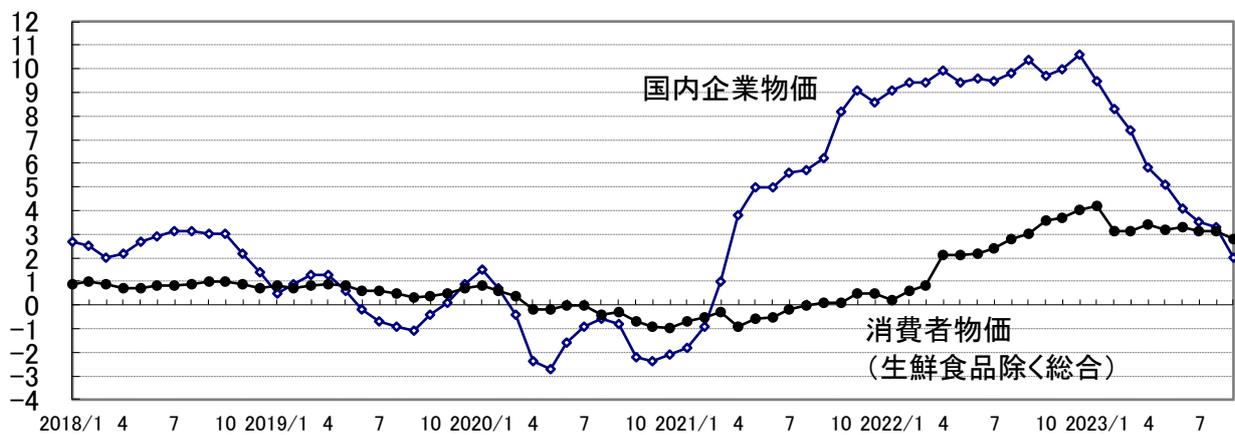
10月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価(全国、前年同月比、%)

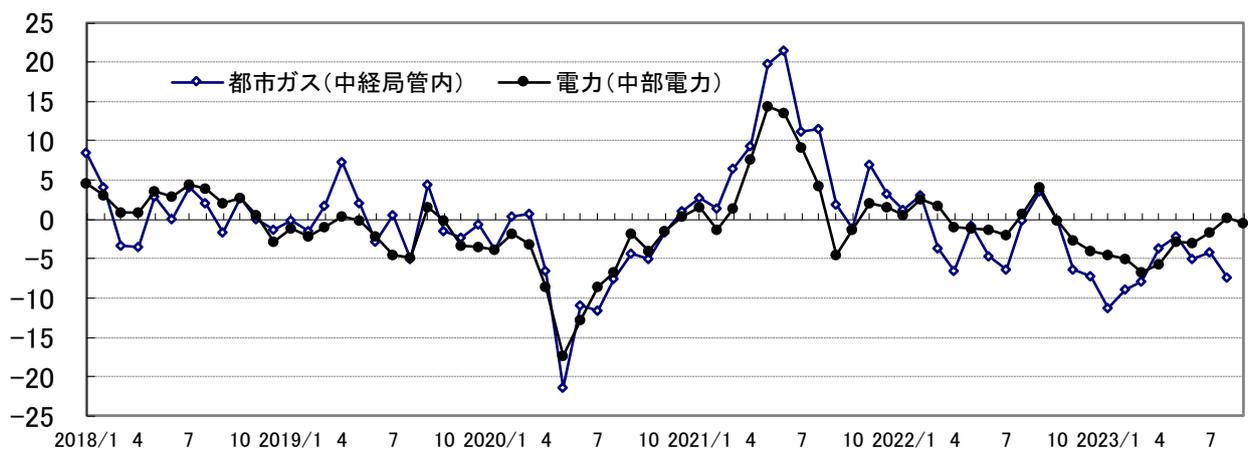
10月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要(前年同月比、%)

10月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 149.58 円/ドル

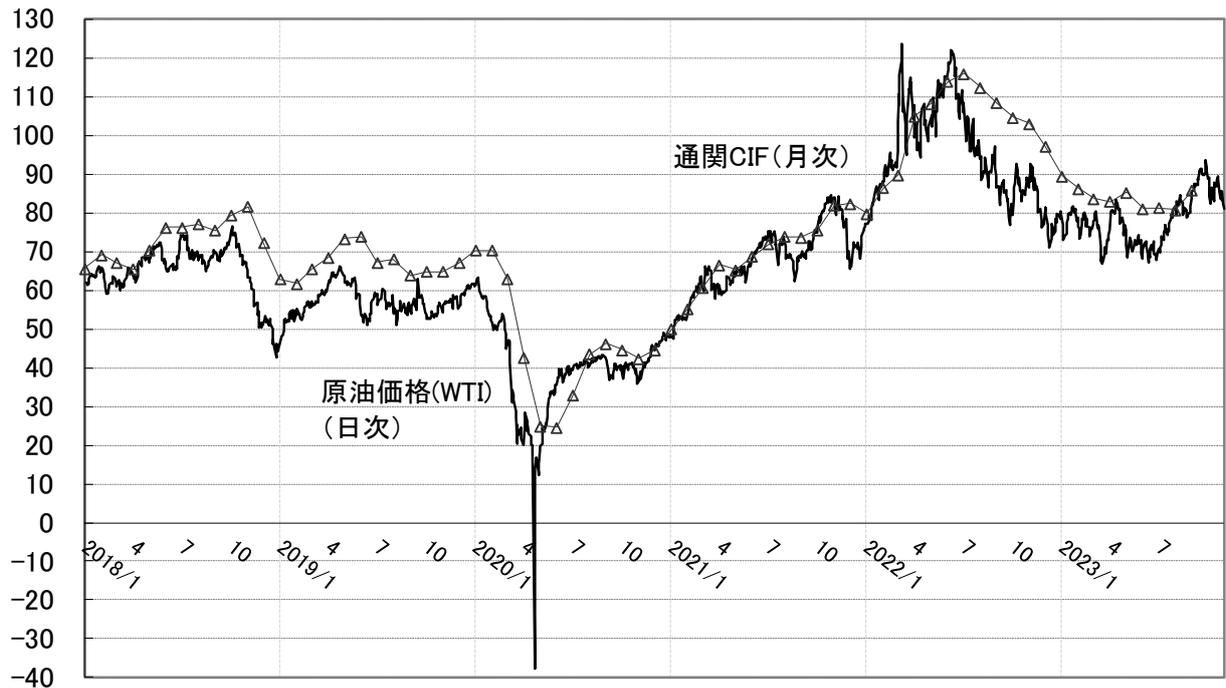


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 31,367.87 円

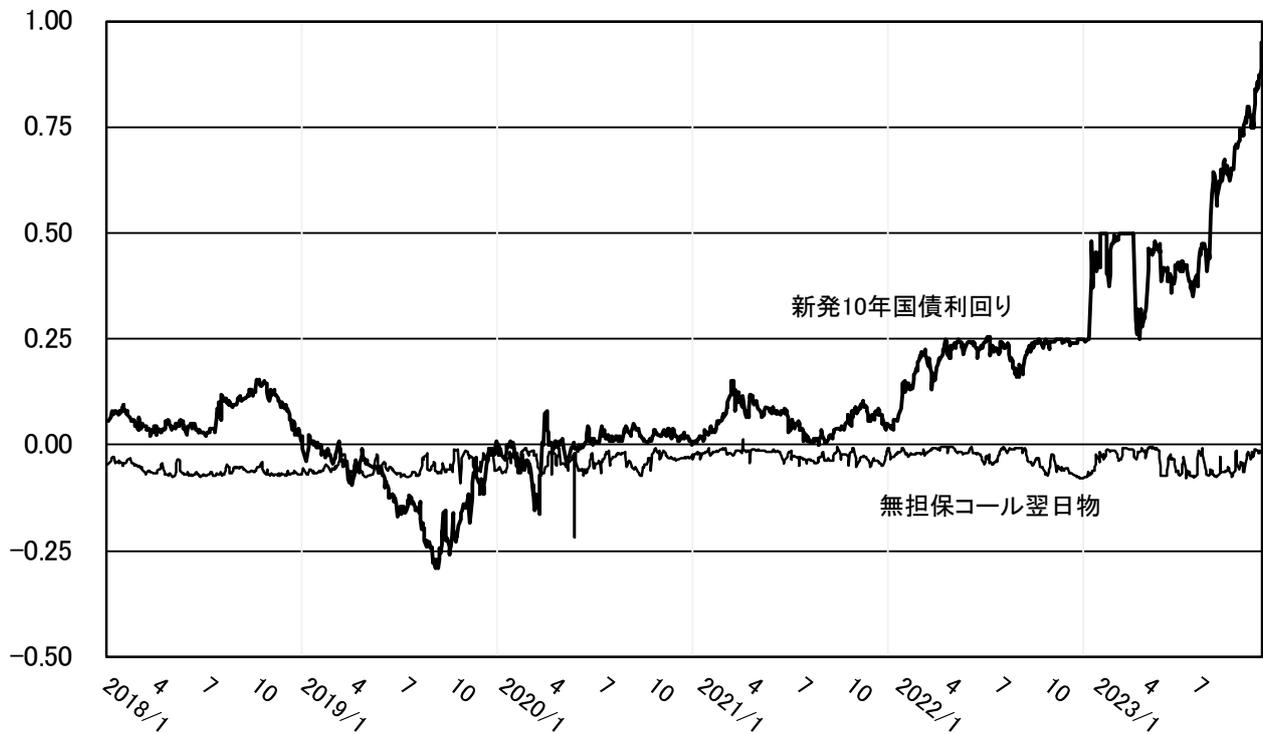


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

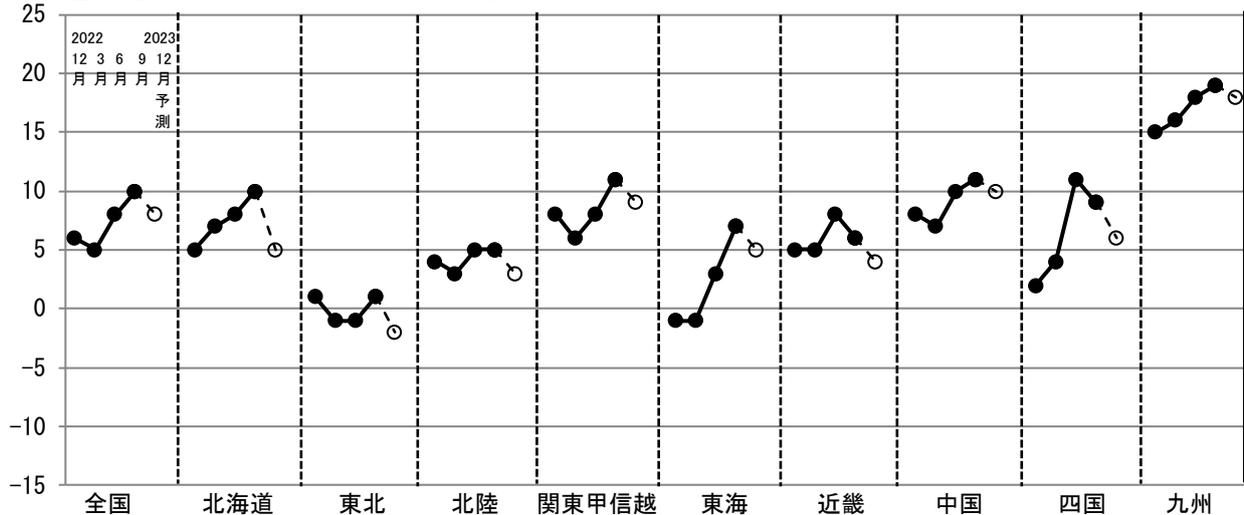
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

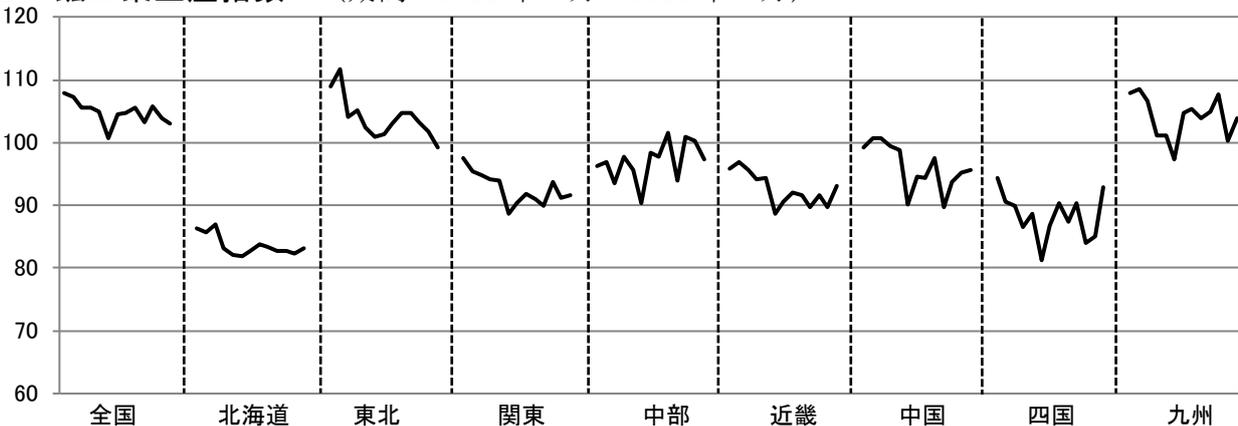
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年12月～2023年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

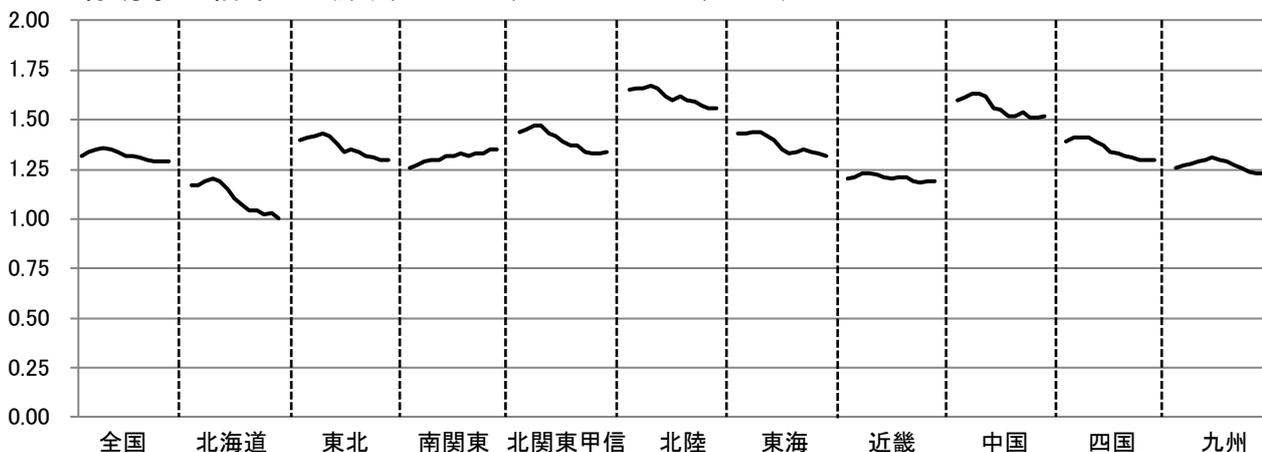
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年8月～2023年8月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(全国のみ2020年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年9月～2023年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年 10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

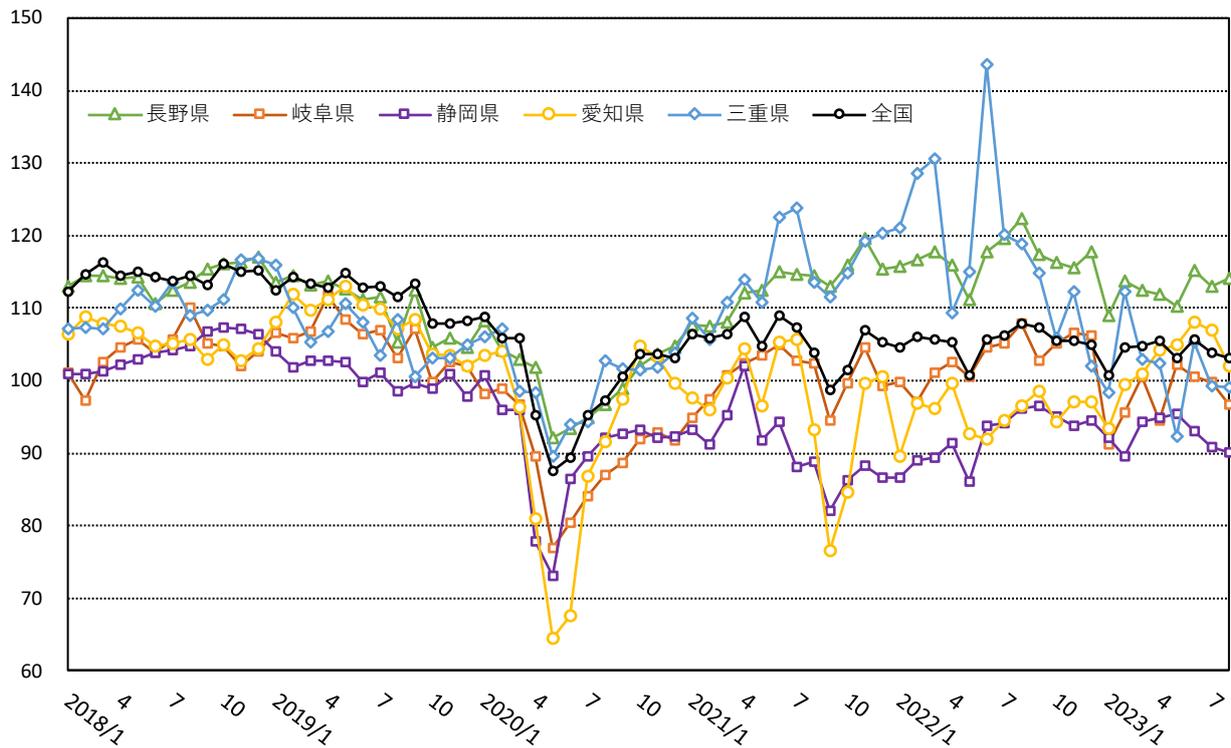
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

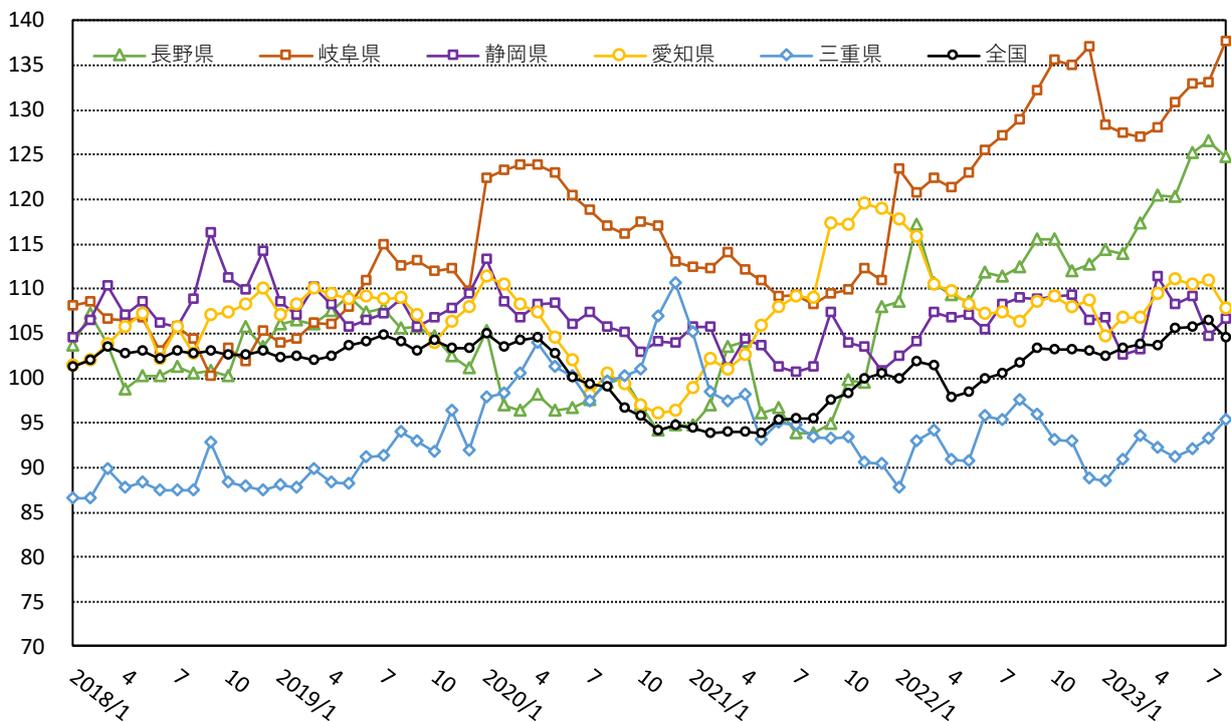
10月31日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

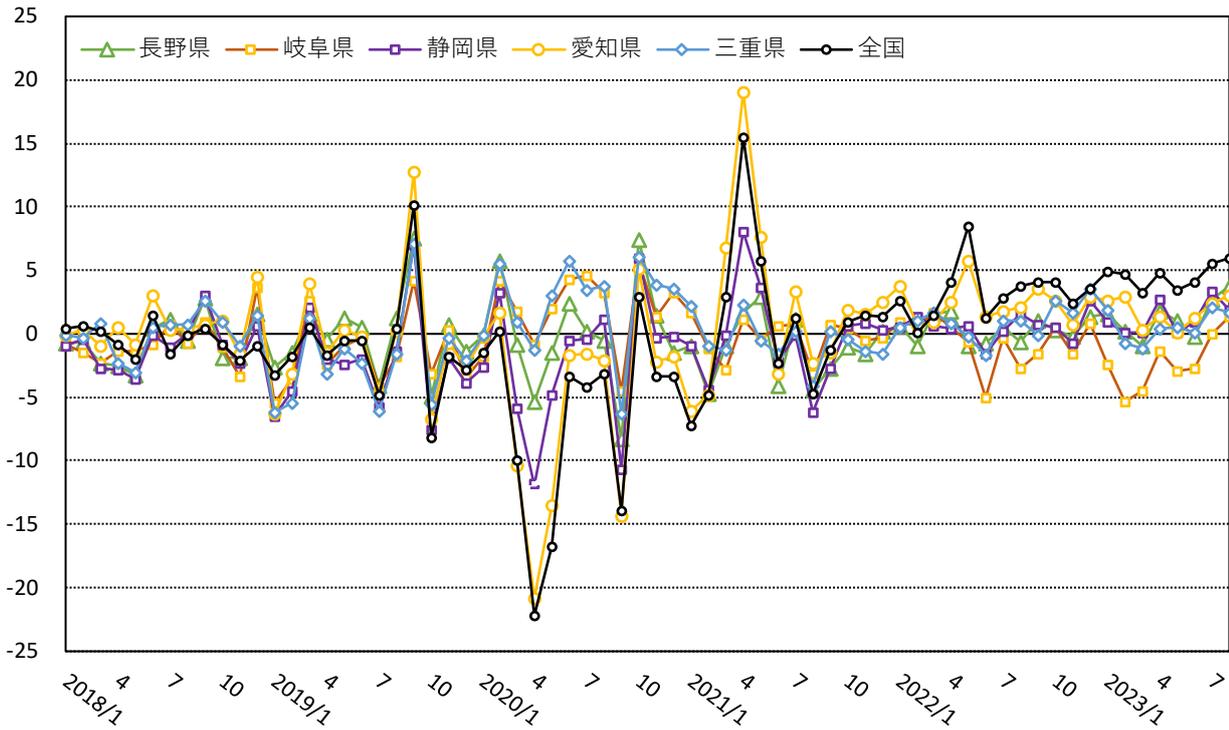
10月31日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

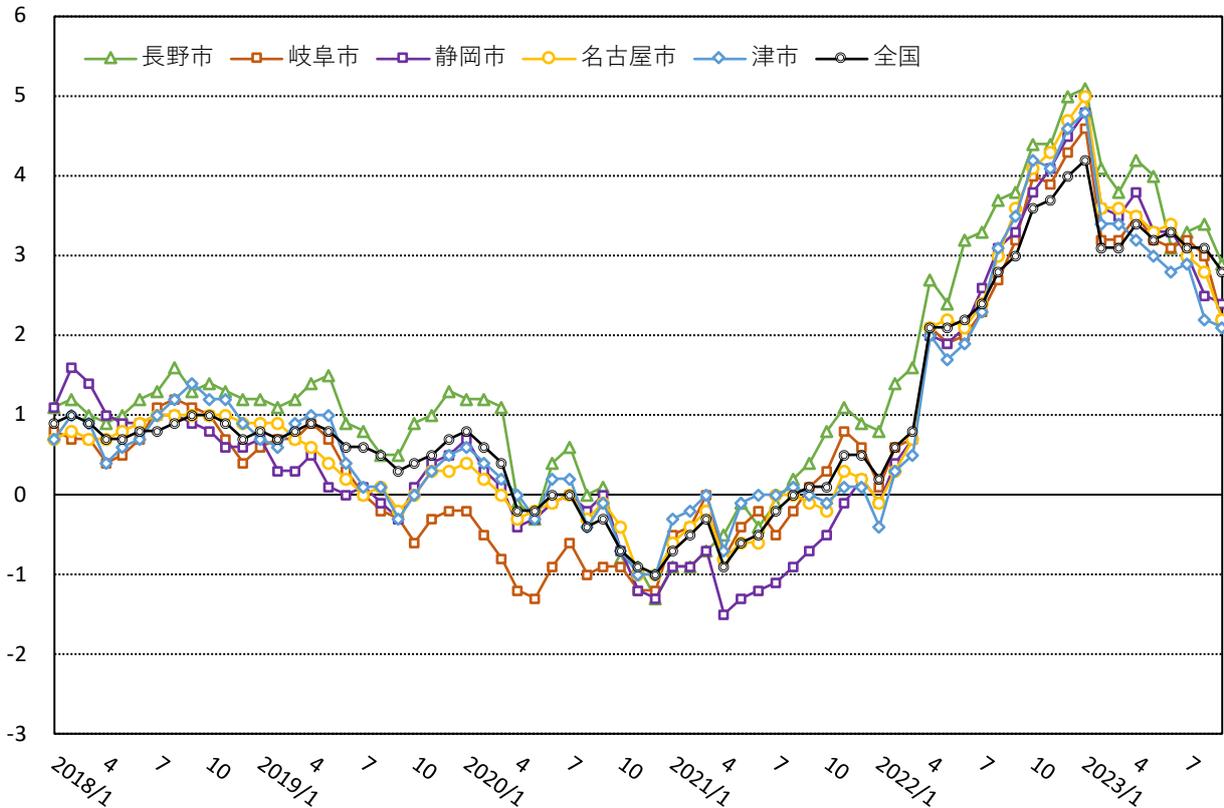
10月16日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

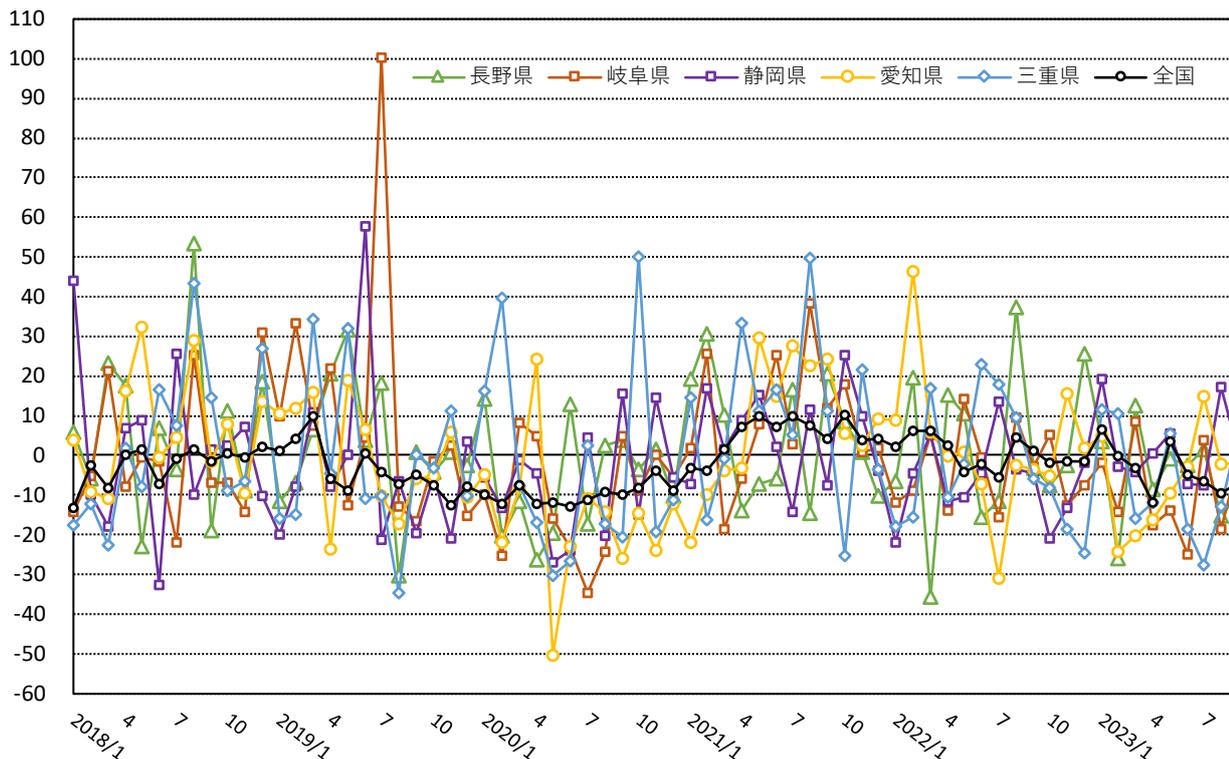
10月20日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

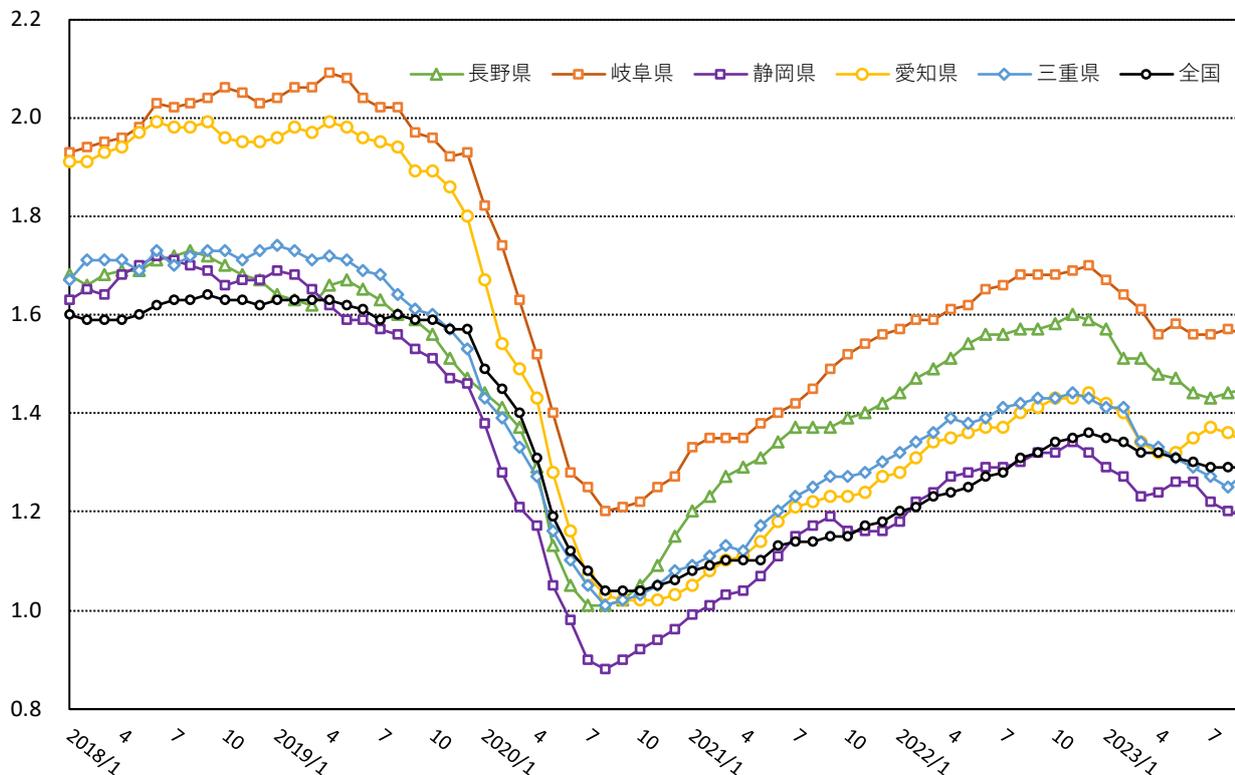
10月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

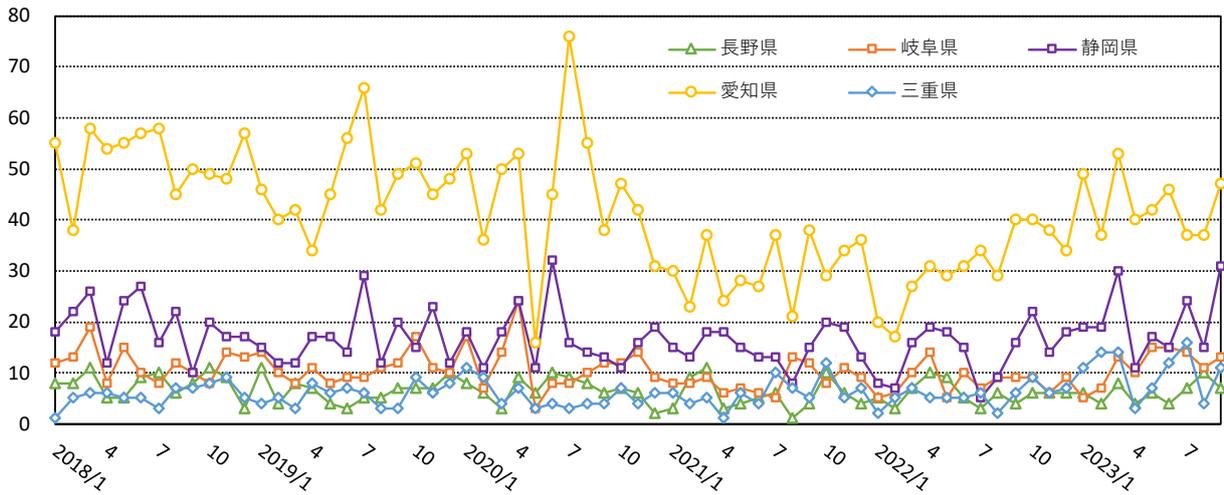
10月31日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

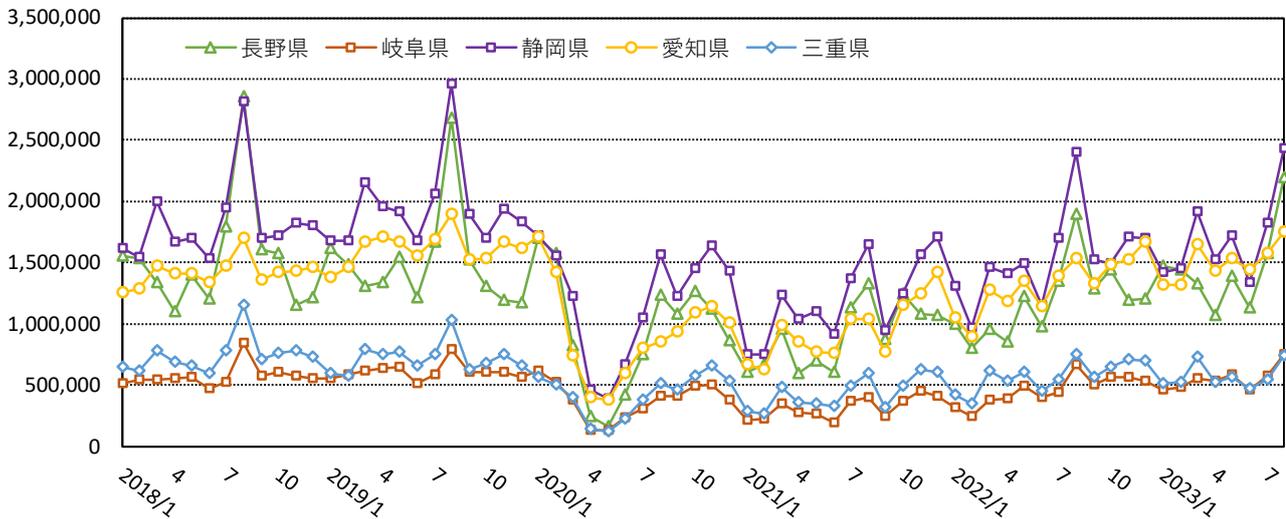
10月10日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

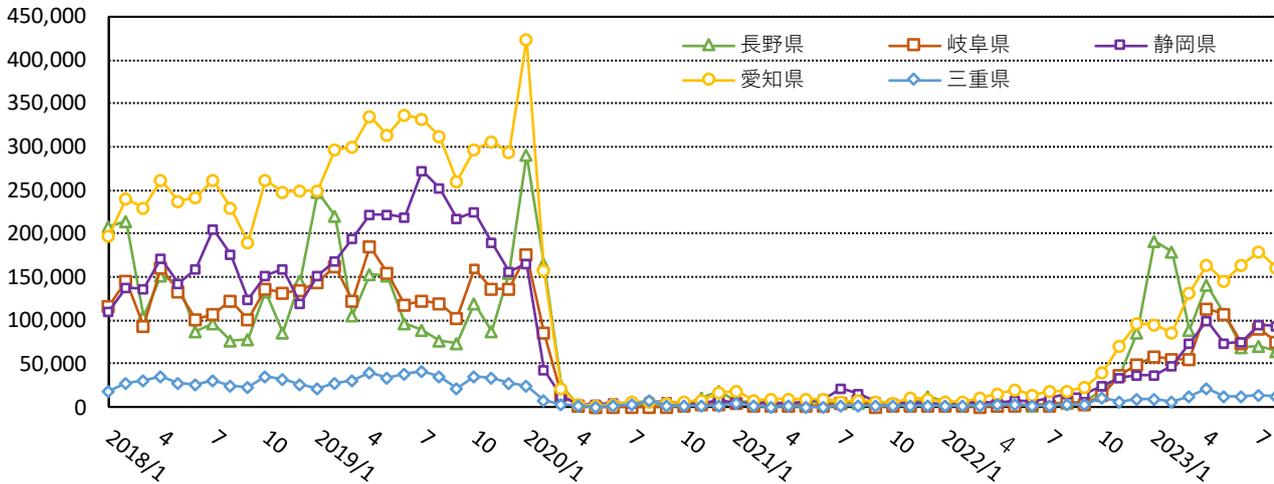
10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年				2023年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	▲4.2	2.2	1.0	1.5	▲27.9	24.6	8.0	▲1.1	2.2	▲1.5	4.5	▲2.3	5.3	▲1.2	0.2	3.2	4.8
アメリカ	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	2.0	2.1
ユーロ圏	▲6.1	5.6	3.3	▲12.7	▲38.2	57.8	▲0.4	0.9	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲0.2	0.3	0.5
ドイツ	▲3.8	3.2	1.8	▲6.9	▲32.1	40.7	3.2	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	▲0.4	0.1
フランス	▲7.5	6.4	2.5	▲19.4	▲43.1	89.8	▲2.5	0.2	3.7	12.5	2.3	▲0.3	1.5	1.3	0.4	0.1	2.1
イギリス	▲11.0	7.6	4.1	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	2.0	0.2	▲0.4	0.5	0.6	0.8
中国	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3
韓国	▲0.7	4.3	2.6	▲5.0	▲11.5	9.6	5.5	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5
ブラジル	▲3.3	5.0	2.9	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9	4.0	3.4
ロシア	▲2.7	5.6	▲2.1	1.5	▲7.3	▲3.3	▲1.3	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.8	4.9
インド	▲5.8	9.1	6.8	2.9	▲23.4	▲5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	7.8

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2020年	2021年	2022年	2022年				2023年							
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	▲10.4	5.4	▲0.2	8.7	3.1	▲1.4	▲2.2	▲2.8	▲0.6	▲0.8	▲0.7	4.2	0.0	▲2.3	-
アメリカ	▲7.2	4.4	3.4	4.7	3.0	1.9	1.0	1.2	0.8	0.2	0.9	▲0.1	▲0.3	▲0.1	0.6
ユーロ圏	▲7.7	8.9	2.3	6.3	4.2	3.7	▲2.0	0.8	1.7	▲1.5	▲0.1	▲2.4	▲1.1	▲2.2	-
ドイツ	▲9.6	4.6	▲0.3	4.6	▲0.3	0.5	▲2.2	▲1.7	0.4	2.4	0.9	0.1	▲1.2	▲2.5	-
フランス	▲10.9	5.8	▲0.1	1.6	▲2.8	0.2	1.5	▲2.6	0.9	0.5	1.4	2.7	0.2	2.8	-
イギリス	1.2	7.3	▲2.8	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲4.4	▲0.4	▲2.5	▲0.8	▲3.3	0.6	1.9	1.2	-
中国	5.1	6.7	3.0	6.3	5.0	2.2	1.3	-	-	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5
韓国	▲0.3	8.2	1.4	0.1	▲2.7	▲5.5	▲10.5	▲13.4	▲8.2	▲7.6	▲9.1	▲7.6	▲5.9	▲8.0	-
ブラジル	▲4.5	3.9	▲0.7	▲1.0	1.2	0.8	▲0.4	0.3	▲2.5	1.0	▲2.7	1.9	0.2	▲1.1	-
ロシア	▲2.1	6.3	0.8	▲2.0	▲1.6	▲0.4	▲2.1	▲2.9	▲1.7	0.9	4.9	6.7	5.8	4.9	5.4
インド	▲11.0	12.7	4.6	3.3	▲4.1	7.6	5.1	5.8	6.0	1.9	4.6	5.3	3.8	5.7	-

3. 失業率（％）

	2020年	2021年	2022年	2022年				2023年							
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7
アメリカ	8.1	5.4	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8
ユーロ圏	8.0	7.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	-
ドイツ	3.7	3.7	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	-
フランス	8.0	7.9	7.3	7.1	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1	7.3	7.3	7.3	7.4	-
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	-	-
韓国	3.9	3.7	2.9	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6	2.8	2.4
ブラジル	13.5	13.5	9.5	8.7	8.3	8.1	7.9	8.4	8.6	8.8	8.5	8.3	8.0	7.9	7.8
ロシア	5.7	4.8	3.9	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <9月4日～10月31日>

- ・内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）改定値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比1.2%増、年率換算で4.8%増と、8月に公表した速報値（前期比1.5%増、年率6.0%増）から下方修正した。（9/8）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は20日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を2会合ぶりに据え置いた。同時公表した参加者による経済見通しでは19人中12人が年内の追加利上げを予想している。（9/20）
- ・日銀は22日に開いた金融政策決定会合で金融緩和政策の現状維持を決めた。長期金利の事実上の上限を1%とする長短金利操作（YCC）や、マイナス金利政策、上場投資信託（ETF）の買い入れなどの現行の緩和策を続ける。（9/22）
- ・経済産業省は25日に水素閣僚会議（国際会議）を開催し、2030年までに世界全体で活用する水素の量を1億5,000万トンに増やす目標を示した。そのうち6割にあたる9,000万トン分は再生可能エネルギー由来か、低炭素技術で製造した水素でまかなう。（9/25）
- ・政府は26日にまとめた9月の月例報告で、国内の景気判断を「緩やかに回復している」と据え置いた。個人消費や設備投資の持ち直しが続いている。（9/26）
- ・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回6月調査から4ポイント改善してプラス9と、2期連続で改善した。（10/2）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを公表し、2023年の世界全体の実質成長率をプラス3.0%と前回予測から据え置き、2024年は2.9%と0.1ポイント下方修正した。日本は、2023年の成長率を2.0%と0.6ポイント引き上げた一方、2024年は1.0%と前回予測を据え置いた。（10/10）
- ・経済協力開発機構（OECD）は19日に公表した経済見通しで、2023年の世界の实質成長率を3.0%と、6月の前回予測から0.3ポイント上方修正した。（10/19）
- ・日銀は31日に開いた金融政策決定会合で長短金利操作（YCC）の再修正を決めた。10年物国債の指し値オペ（公開市場操作）の運用を見直し、長期金利の事実上の上限だった1%を「めど」とし、一定程度超えることを容認する。（10/31）
- ・日銀は31日、経済・物価情勢の展望（展望レポート）を公表し、消費者物価指数（生鮮食品を除く＝コアCPI）の前年度比上昇率の見通しを2023年度および2024年度は2.8%に各々上方修正した。

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
1 1 月 1 5 日	7-9 月 GDP 速報(1 次速報)	内閣府	成長率の動向など
1 1 月 1 6 日	貿易統計(1 0 月分)	財務省	輸出の動向
1 1 月 3 0 日	鉱工業生産指数 (1 0 月分速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
1 1 月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
1 2 月 1 日	有効求人倍率(1 0 月分)	厚生労働省	労働需給の動向
1 2 月 1 日	失業率(1 0 月分)	総務省	労働需給の動向
1 2 月 8 日	7-9 月 GDP 速報(2 次速報)	内閣府	成長率の動向など
1 2 月 1 3 日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
1 2 月 1 8 日 1 2 月 1 9 日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
1 1 月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
1 2 月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
1 1 月 2 9 日	米国 GDP(7-9 月分改定値)	米国商務省
1 2 月 8 日	米国雇用統計(1 1 月分)	米国労働省
1 2 月 1 2 日 1 2 月 1 3 日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

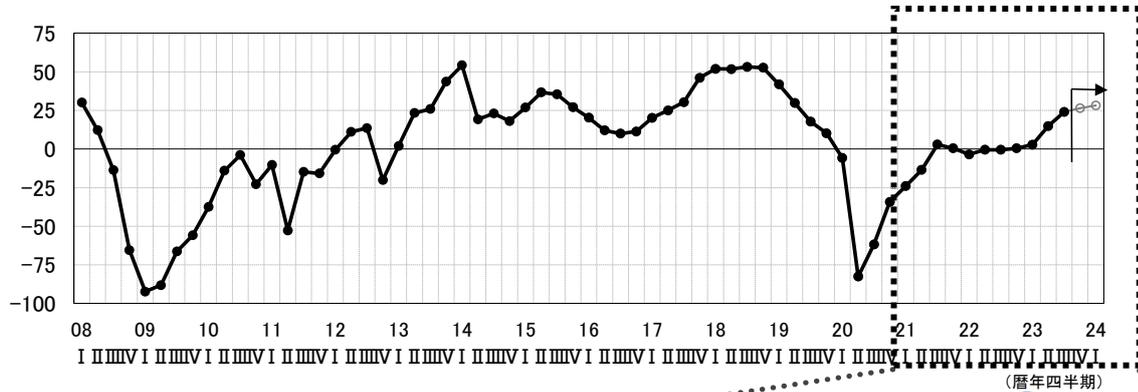
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

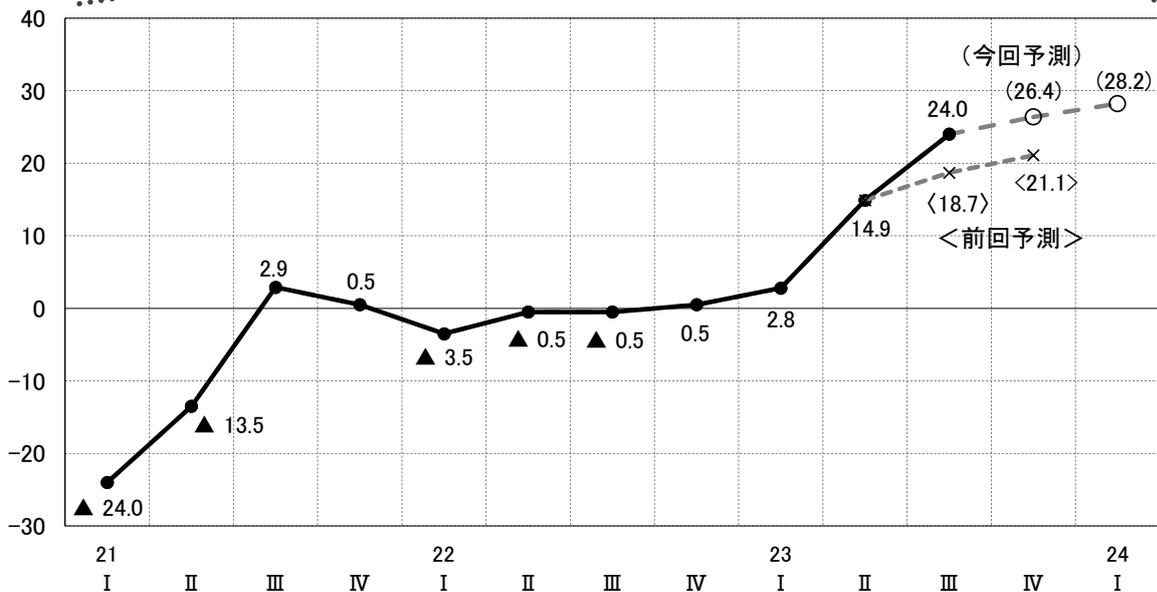
①中部圏の景況判断（現況判断・見通し：「良い」－「悪い」）

中部圏の景況判断は、4期連続で改善した。水準は前回予測を上回り、D.I.が20台になるのは19年Ⅱ期以来4年3か月ぶり。

来期以降はさらなる改善を見込んでいるが、改善の度合いは緩やかになっている。



○最近の動き



【景況判断(D.I.)の内訳】

	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[6月]	3.3%	78.5%	18.2%	14.9
[今回]	0.5%	75.0%	24.5%	24.0

+ 9.1P

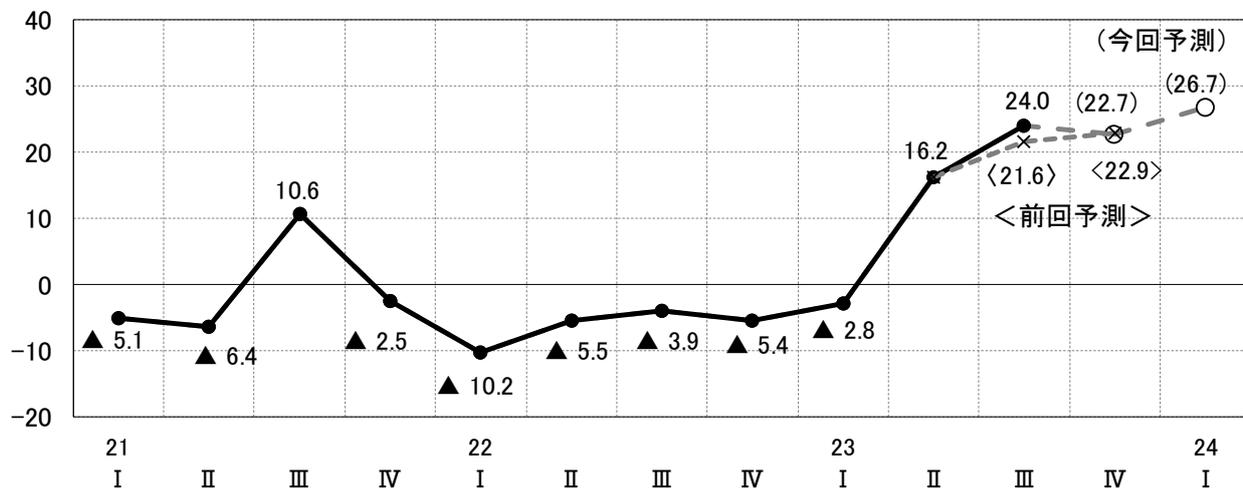
【調査の概要】 調査期間：2023年7月25日～8月18日

対象：法人会員645社、回答222社（回答率34.4%）

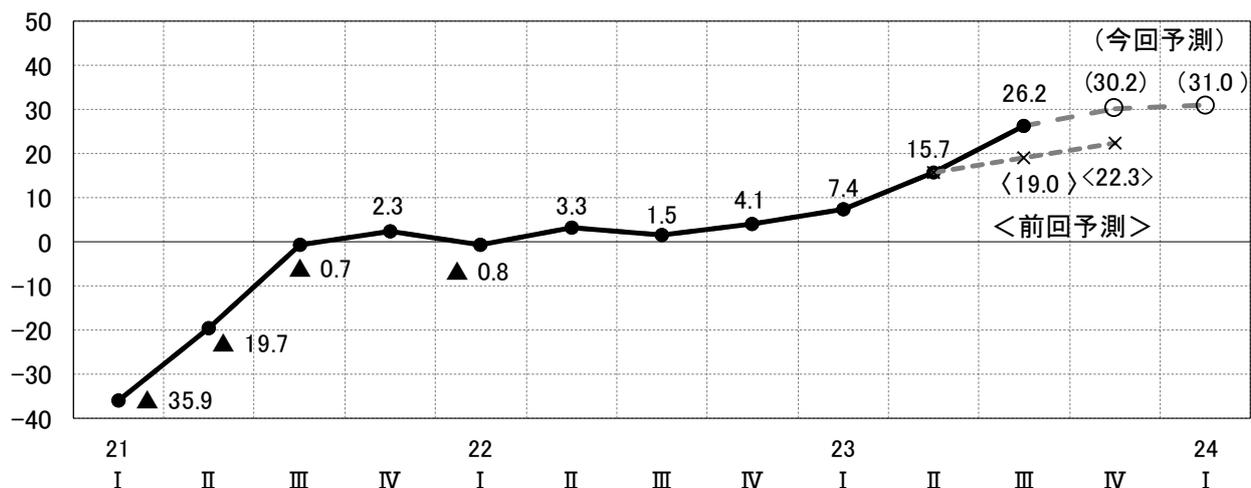
業種別の景況判断は、いずれの業種も改善し、水準は前回予測を上回った。製造業と非製造業でD. I. が20 台になったのは、ともに19 年Ⅱ期以来4 年3 か月ぶり。

今後の見通しについては、製造業は一進一退、非製造業はさらなる改善を見込んでいるが、いずれも改善の度合いは緩やかである。建設業は来期も改善するものの、再来期は横ばいで推移する見通し。

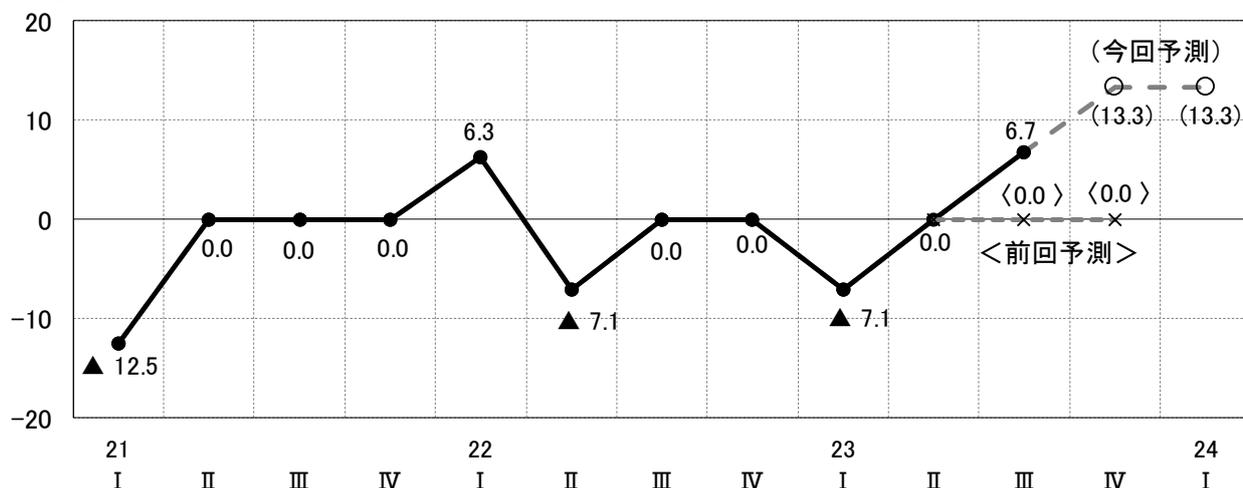
(製造業)



(非製造業)

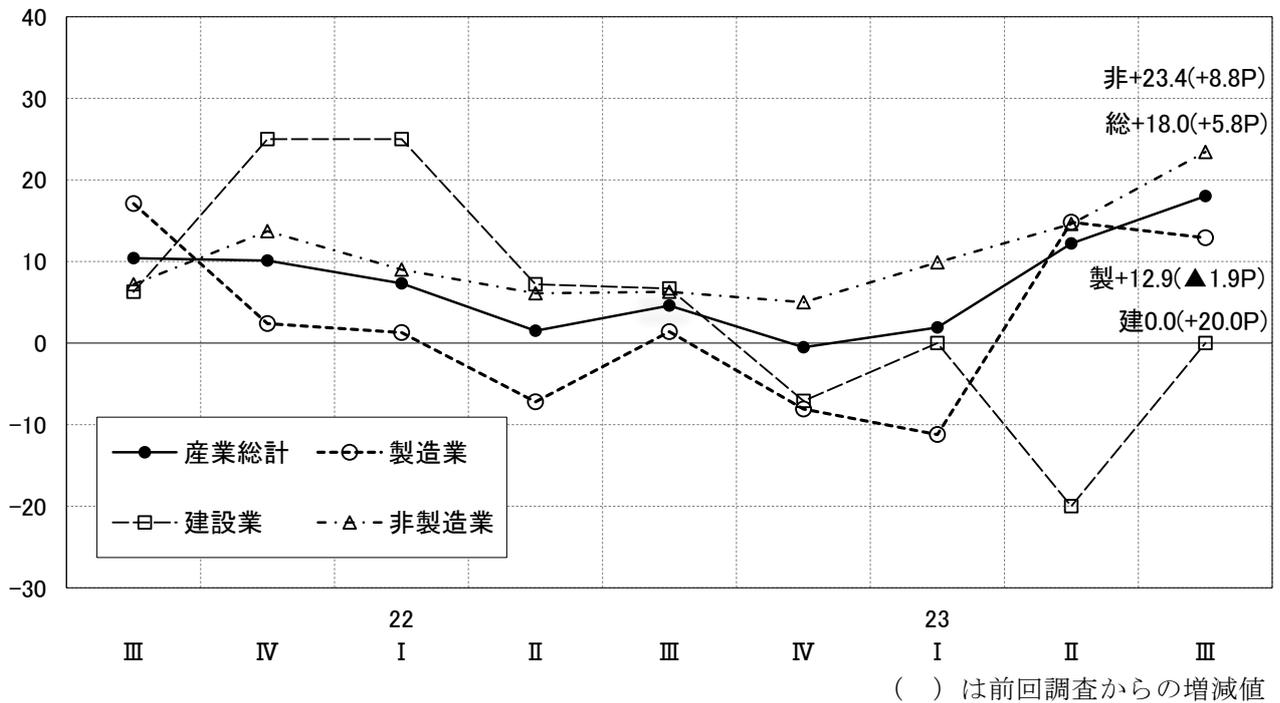


(建設業)



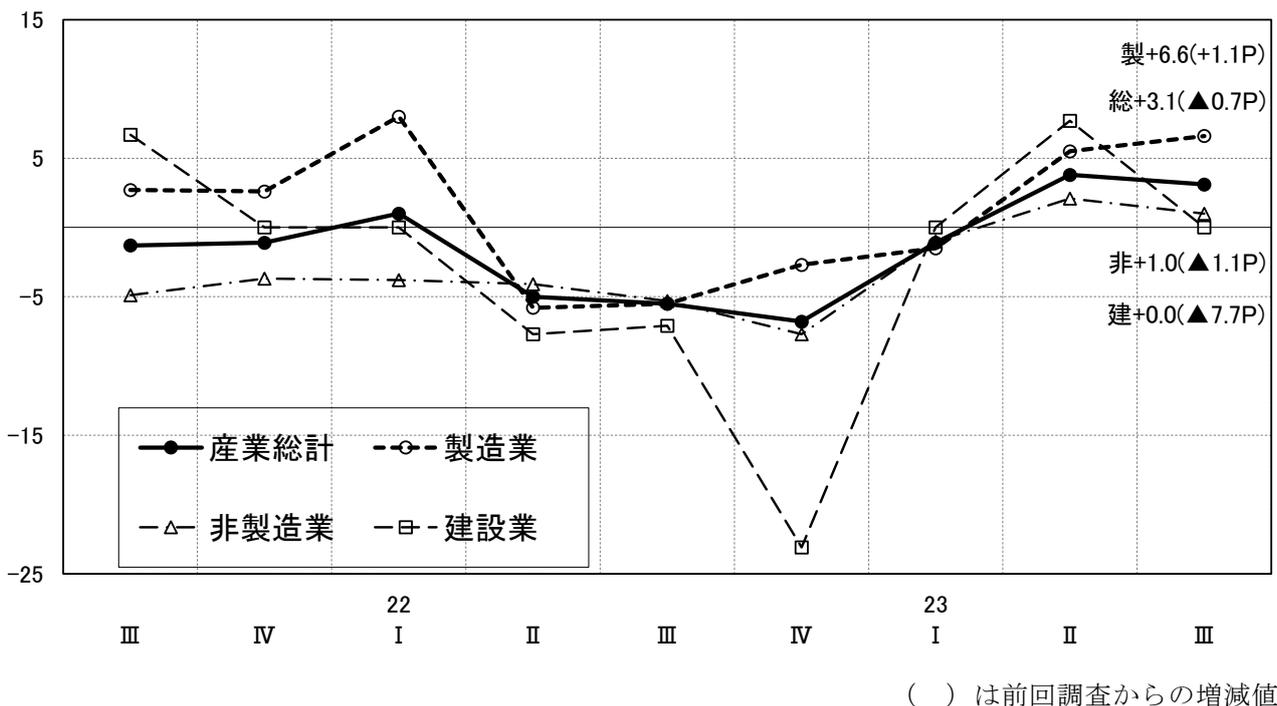
②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

業績判断は、産業総計で3期連続で改善し、水準は19年Ⅲ期（+16.5）を4年ぶりに上回った。業種別では、製造業でわずかに悪化した。非製造業は3期連続で改善し、水準は19年Ⅱ期（+21.8）を4年3か月ぶりに上回った。建設業は再び改善した。



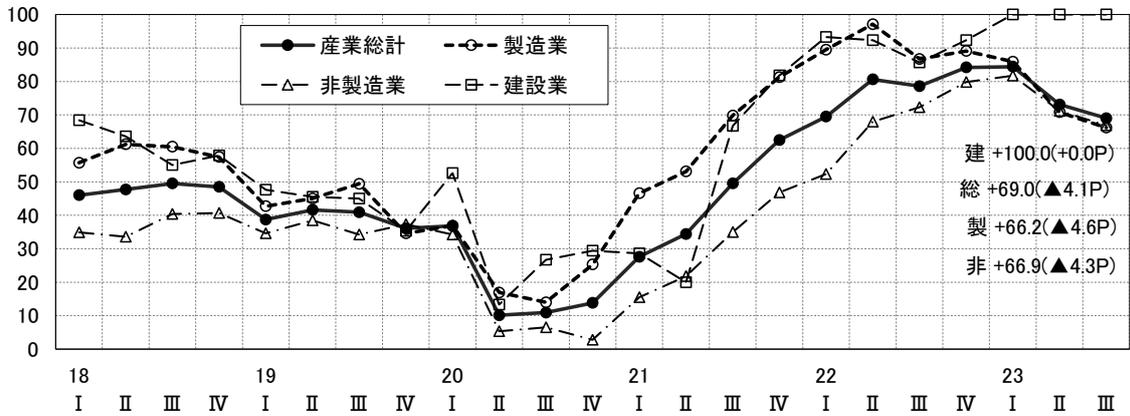
③設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が92.7%へ上昇。設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。業種別では、製造業は5期連続で改善した。非製造業と建設業はともにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が非製造業で95.1%、建設業で100%へ各々上昇、設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。



④仕入価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計は前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種別では、建設業は前回と同じく、回答した全企業が「上昇」と回答したが、製造業と非製造業では「さほど変化なし」と回答した企業の割合が高まり、引き続き一服感がみられる。



() は前回調査からの増減値

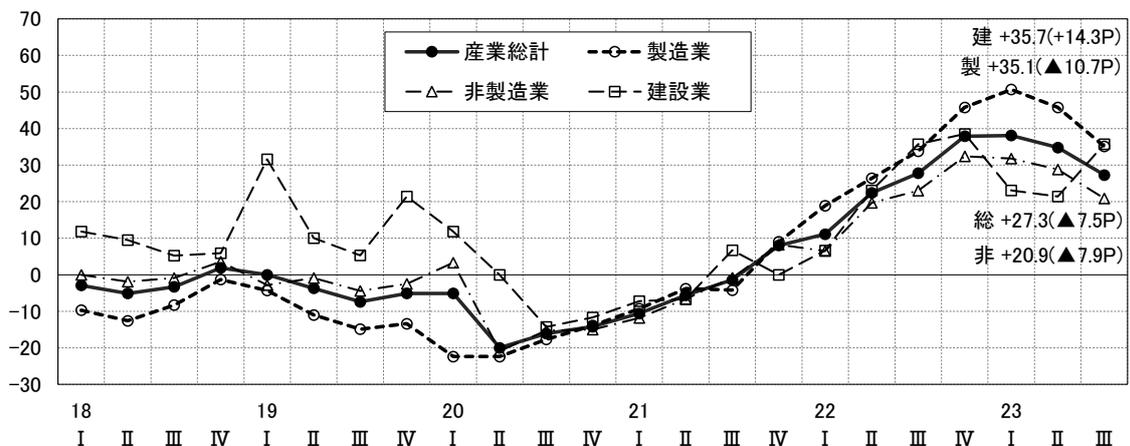
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	76.3%	20.5%	3.2%	73.1
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	72.0%	25.0%	3.0%	69.0

- 4.1P

⑤販売価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

販売価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少し、「さほど変化なし」、「下落」と回答する企業の割合が増加した。業種別では、製造業は「上昇」、「さほど変化なし」と回答した企業の割合が減少、「下落」と回答した企業の割合が増加した。非製造業では「上昇」と回答した企業の割合が減少、「さほど変化なし」、「下落」と回答した企業の割合が増加した。いずれも引き続き足踏み感が見られる。建設業は3期ぶりに上昇した。



() は前回調査からの増減値

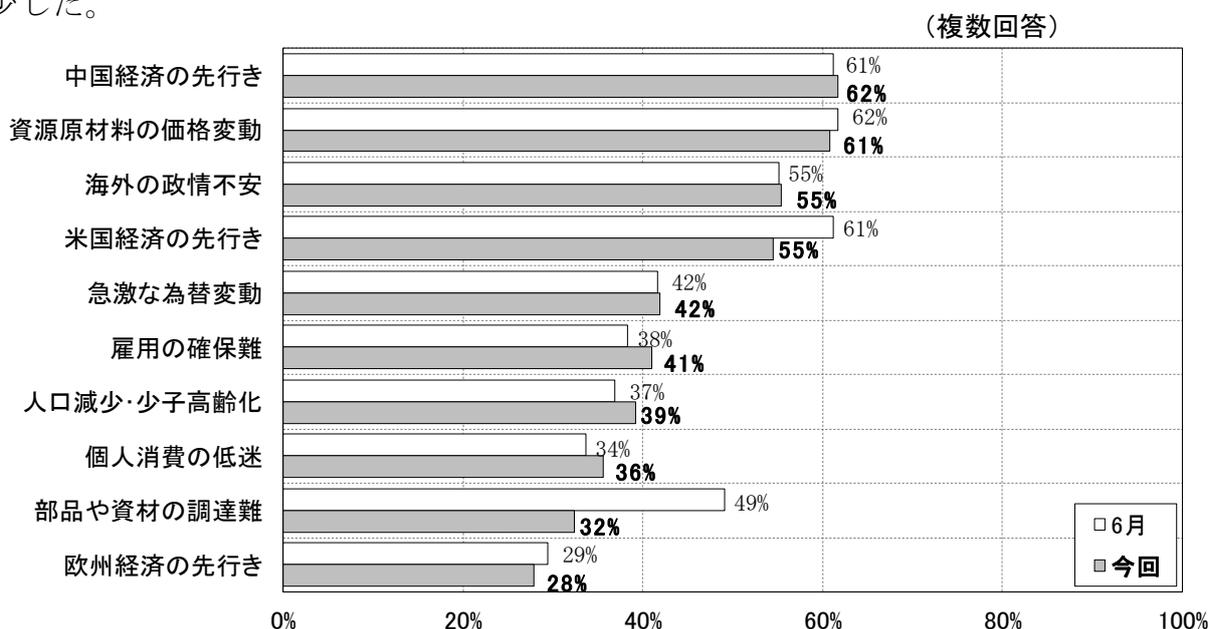
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	39.5%	55.8%	4.7%	34.8
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	34.8%	57.7%	7.5%	27.3

- 7.5P

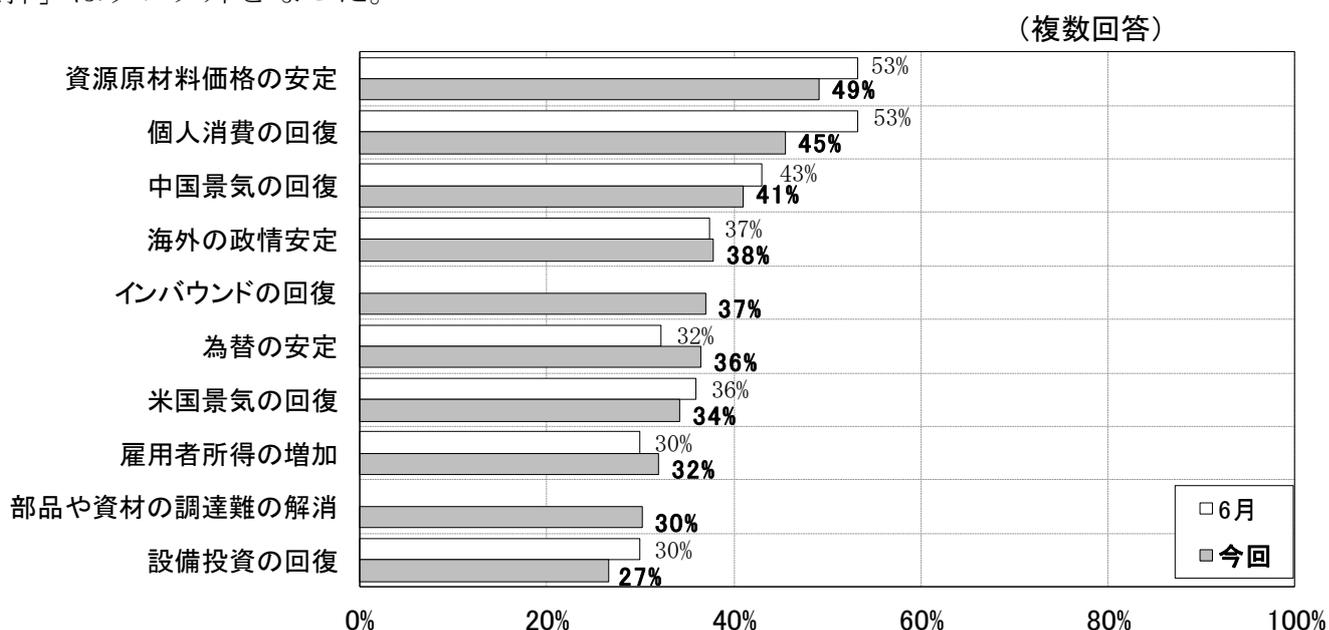
⑥景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「中国経済の先行き」、「資源原材料の価格変動」への懸念が6割超と高い。次いで、「海外の政情不安」、「米国経済の先行き」への懸念が55%と高いが、後者は前回より減少した。前回上位5番目であった「部品や資材の調達難」への懸念は前回から大幅に減少した。



⑦景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

「資源原材料価格の安定」、「個人消費の回復」、「中国景気の回復」への期待がそれぞれ前回から減少したものの、引き続き上位3項目となった。「海外の政情安定」、「為替の安定」、今回から新たに選択肢に追加した「インバウンドの回復」への期待が約4割となった。今回から新たに選択肢に追加した「部品や資材の調達難の解消」への期待は3割であった。「新型コロナ収束」、「脱炭素社会の推進」、「経済対策の効果発揮」はランク外となった。

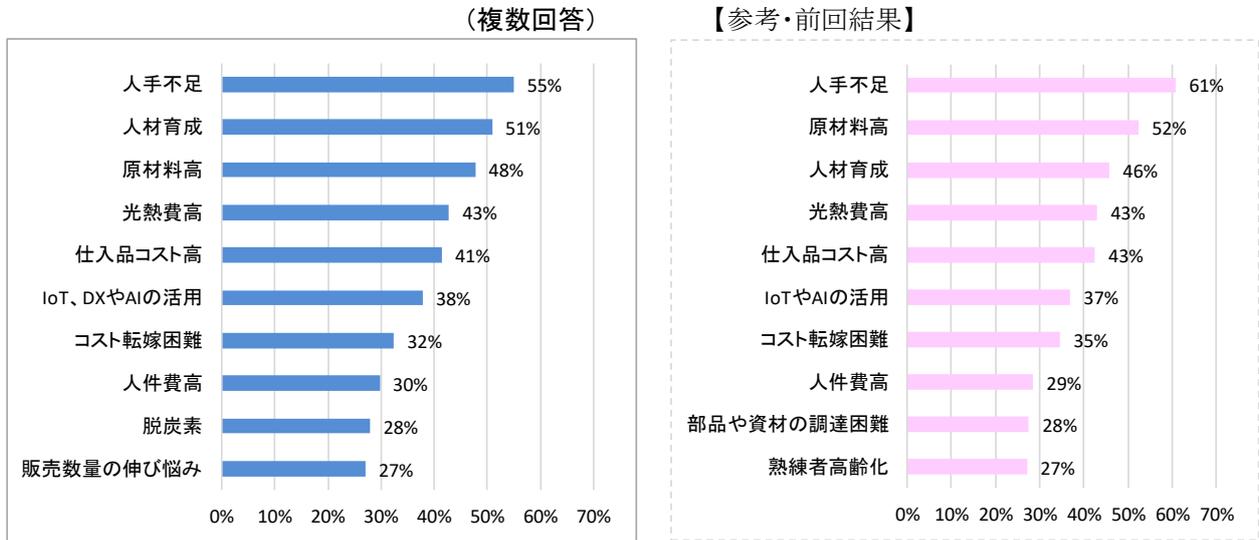


※「インバウンドの回復」、「部品や資材の調達難の解消」は今回から選択肢に追加。

⑧経営上の課題

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目・複数回答）

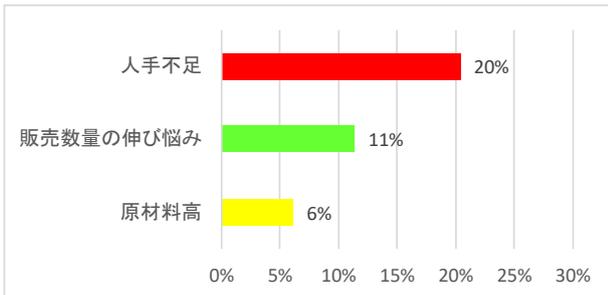
経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人材育成」、「人件費高」といった人材に関する回答は前回から引き続き増加している。



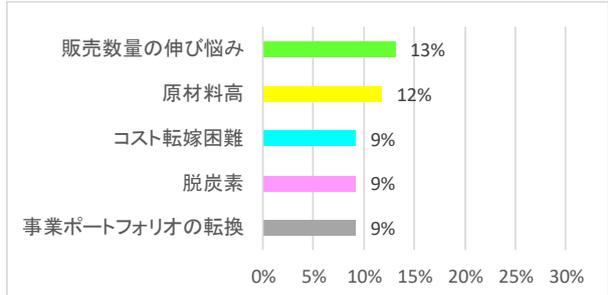
(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

最も大きな課題は、産業総計では引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業では「販売数量の伸び悩み」と「原材料高」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が前回より高まり、引き続き最も多かった。「2024年問題」は建設業でやや目立っている。

・産業総計

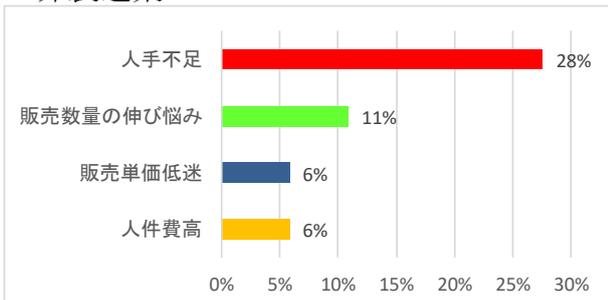


・製造業



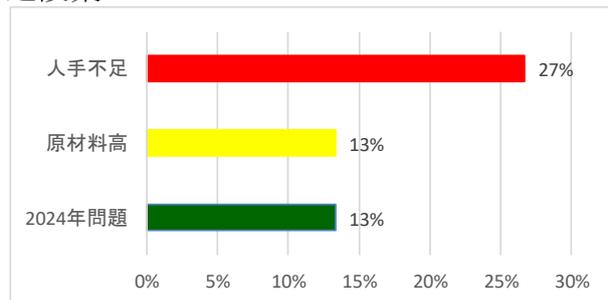
※コスト転嫁困難、脱炭素、事業ポートフォリオの転換は同率であった。

・非製造業



※販売単価低迷、人件費高は同率であった。

・建設業



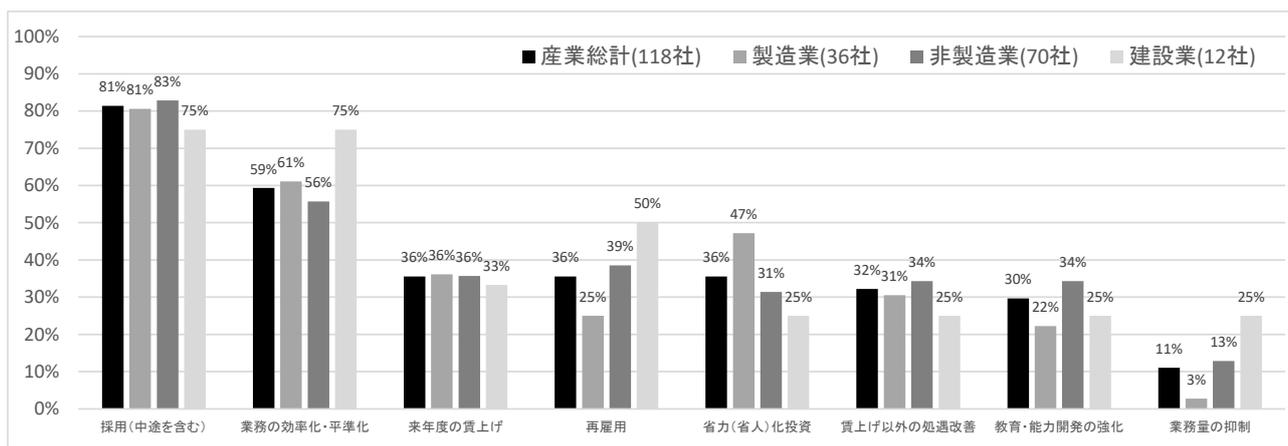
⑨人手不足への対応策（⑧－(1)で「人手不足」と回答した企業 118 社のみを対象、
複数回答）

人手不足への対応策については、産業総計・製造業・非製造業では、「採用（中途を含む）」が最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」であった。建設業では「採用（中途を含む）」と「業務の効率化・平準化」が同率で、最も多かった。また「来年度の賃上げ」を予定している企業も、業種に関係なく 35%前後存在している。

業種別の特徴としては、製造業では「省力（省人）化投資」、非製造業と建設業では「再雇用」が多い。「業務量の抑制」は産業総計では 1 割程度と少ないが、非製造業と建設業で産業総計を上回っている。

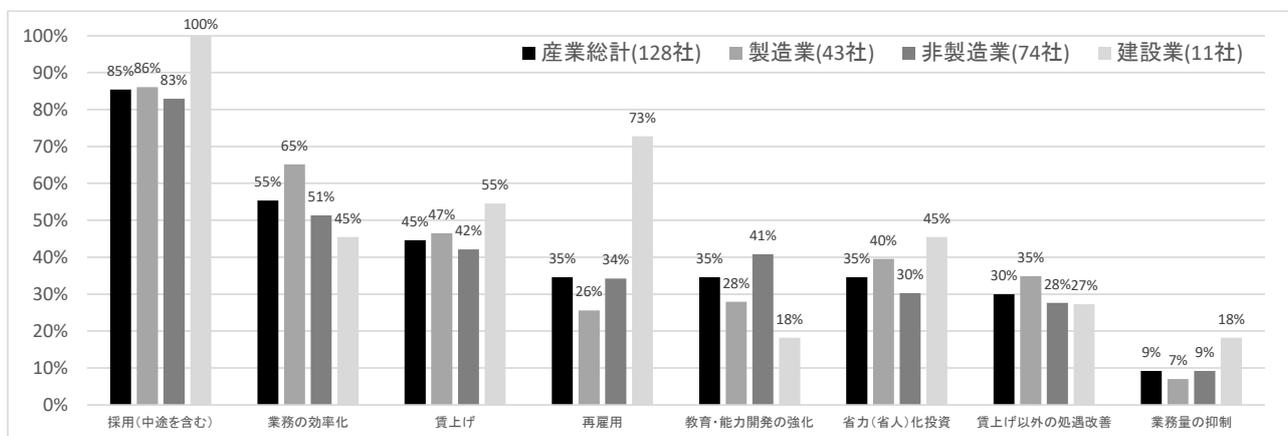
前回との比較では、産業総計でみる限り大きな変化はない（※）。但し、製造業では「省力（省人）化投資」が増加していること、建設業では「採用（中途を含む）」「再雇用」「省力（省人）化投資」が減る一方で、「業務の効率化・平準化」が増加している点に特徴がある。

（※）「賃上げ」は前回調査では今年度について、今回調査では来年度について尋ねているため除外。

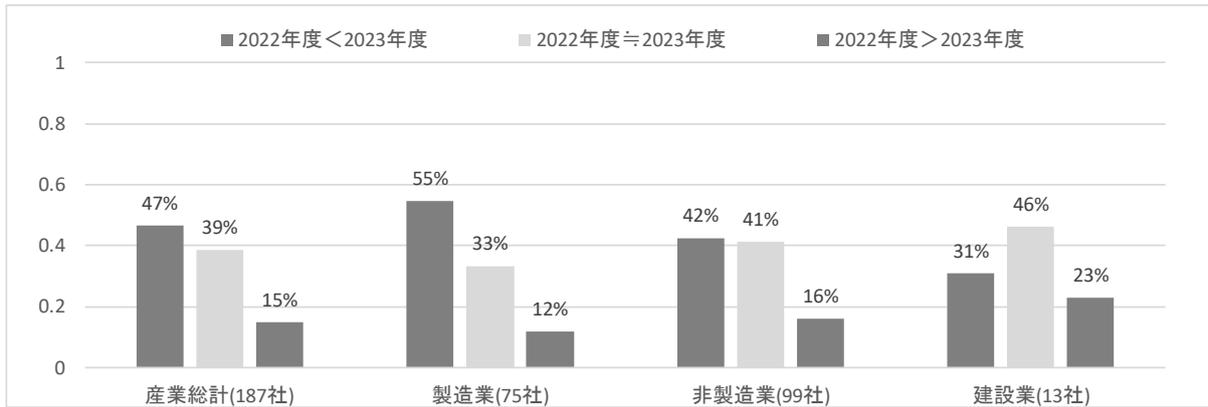


【参考・前回結果】（⑧－(1)で「人手不足」と回答した企業 128 社のみを対象、

複数回答）

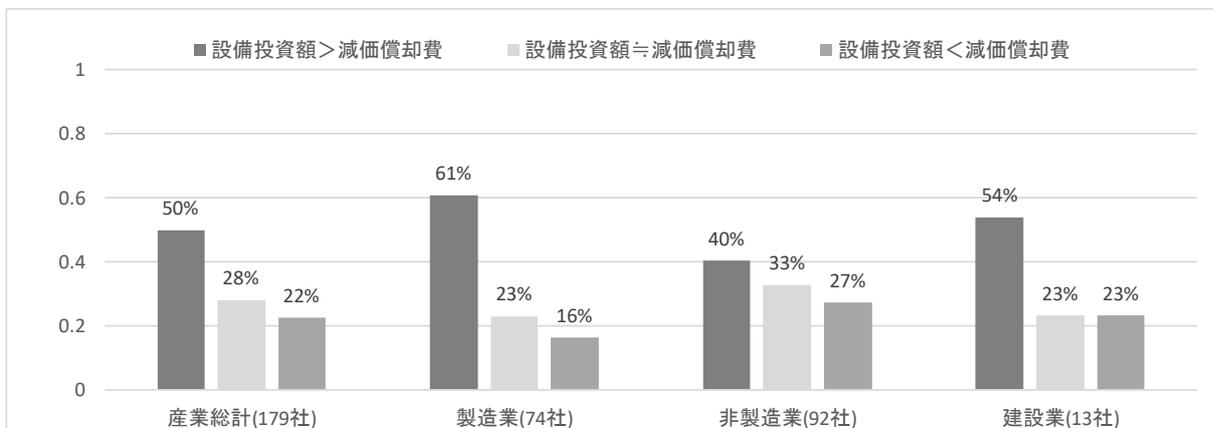


(1)2022年度（実績）と2023年度（計画）の設備投資額について（回答企業187社）



- ▶ 2023年度の設備投資額（計画）については、産業総計で「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合は5割弱にとどまり、「2022年度実績とほぼ同額」が約4割、「2022年度実績を下回る」が15%程度となっている。
- ▶ 業種別でみると、製造業で多かったのは「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合が55%、非製造業で多かったのは、「2022年度実績を上回る」と「2022年度実績とほぼ同額」が約4割で並び、建設業で多かったのは「2022年度実績とほぼ同額」で5割弱となっている。

(2)2023年度（計画）の設備投資額と減価償却費との関係について（回答企業179社）



- ▶ 2023年度の設備投資額（計画）と減価償却費との関係でみると、産業総計で「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合と、「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割でイーブンとなっている。
- ▶ 業種別でみると、製造業と建設業が「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割超となる一方、非製造業は「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が6割と高くなっている。

(3)2023年度(計画)における製品・サービスに関連した設備投資の形態について(複数回答)

A:新製品あるいは新サービス向け(回答企業130社)

	産業総計 (130社)		製造業 (58社)		非製造業 (63社)		建設業 (9社)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
拠点新設	27	21%	10	17%	17	27%	0	0%
既存施設内の設備増設・既存施設の拡張	52	40%	36	62%	14	22%	2	22%
既存設備・施設の更新	58	45%	32	55%	24	38%	2	22%
既存設備・施設の維持・補修	49	38%	15	26%	29	46%	5	56%
その他	6	5%	2	3%	3	5%	1	11%
計	192		95		87		10	

その他に記載の内容:安全・環境・防災対策、カーボンニュートラル関係、開発事業、システム開発、新事業開発

B:既存製品あるいは既存サービス向け(回答企業160社)

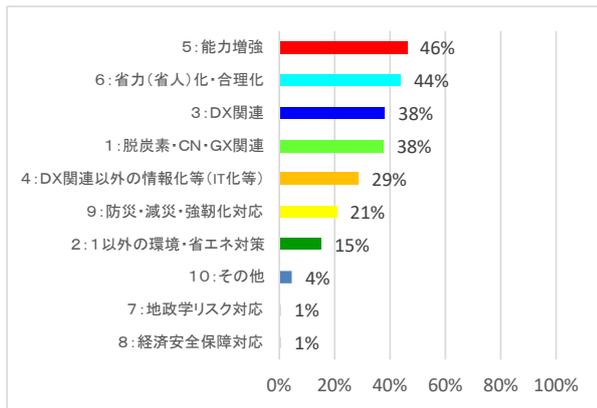
	産業総計 (160社)		製造業 (74社)		非製造業 (77社)		建設業 (9社)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
拠点新設	28	18%	15	20%	13	17%	0	0%
既存施設内の設備増設・既存施設の拡張	45	28%	27	36%	16	21%	2	22%
既存設備・施設の更新	88	55%	47	64%	39	51%	2	22%
既存設備・施設の維持・補修	107	67%	46	62%	54	70%	7	78%
その他	2	1%	1	1%	1	1%	0	0%
計	270		136		123		11	

その他に記載の内容:安全・環境・防災対策

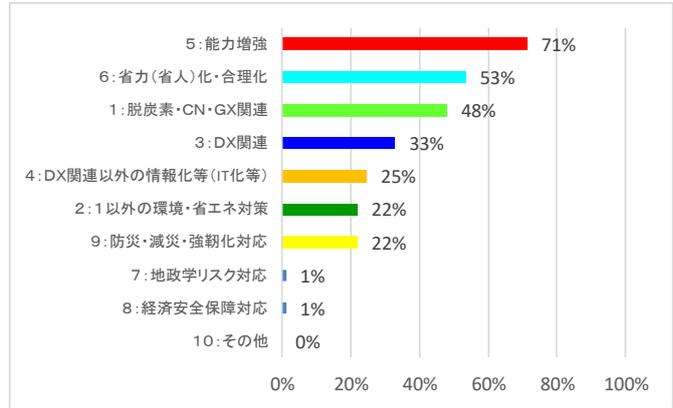
- ▶ 2023年度に設備投資を行うと回答した企業165社のうち、①「新製品あるいは新サービス」と「既存製品あるいは既存サービス」の両方に関連した設備投資を行うと回答した企業は125社(76%)、②「新製品あるいは新サービス」のみに関連した設備投資を行うと回答した企業は5社(3%)、③「既存製品あるいは既存サービス」のみに関連した設備投資を行うと回答した企業は35社(21%)となっている。
- ▶ 「新製品あるいは新サービス」向けの設備投資を行う企業130社(A=①+②)についてその設備投資の形態をみると、
 (1)産業総計では「既存設備・施設の更新」が45%と最も多く、次いで「既存施設内の設備増設・既存施設の拡張」と「既存設備・施設の維持・補修」が各々約4割と多くなっており、「拠点新設」は2割と低い。
 (2)業種別でみると、製造業では「既存施設内の設備増設」が約6割と最も多く、次いで「既存設備の更新」が55%と多くなっている一方、「既存設備の維持・補修」が3割弱もあり、「拠点新設」は2割に満たない。非製造業では「既存施設の維持・補修」が5割弱と最も多く、次いで「既存施設の更新」が4割弱と多くなっているが、「拠点新設」は約3割、「既存施設の拡張」は2割程度にとどまる。
- ▶ 「既存製品あるいは既存サービス」向けの設備投資を行う企業160社(B=①+③)についてその設備投資の形態をみると、
 (1)産業総計では「既存設備・施設の維持・補修」が約7割と最も多く、次いで「既存設備・施設の更新」が55%と多くなっており、「既存施設内の設備増設・既存施設の拡張」は約3割、「拠点新設」は約2割となっている。
 (2)業種別でみると、製造業では「既存設備の更新」と「既存設備の維持・補修」が各々約6割と多くなっており、次いで「既存施設内の設備増設」が4割弱、「拠点新設」が2割を占めている。非製造業では「既存施設の維持・補修」が7割と最も多く、次いで「既存施設の更新」が約5割と多くなっており、「既存施設の拡張」と「拠点新設」は各々2割前後となっている。

(4)2023年度(計画)の設備投資の目的について(複数回答)(回答企業178社)

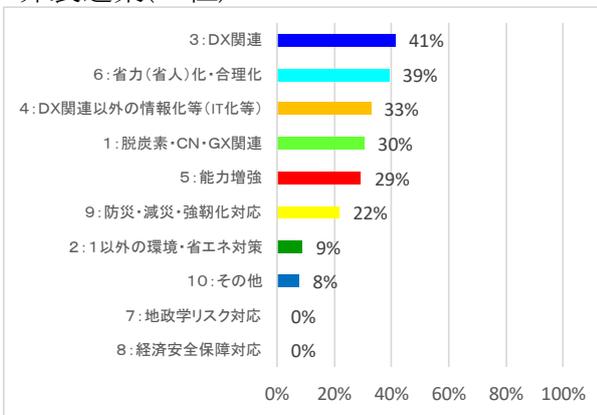
・産業総計(178社)



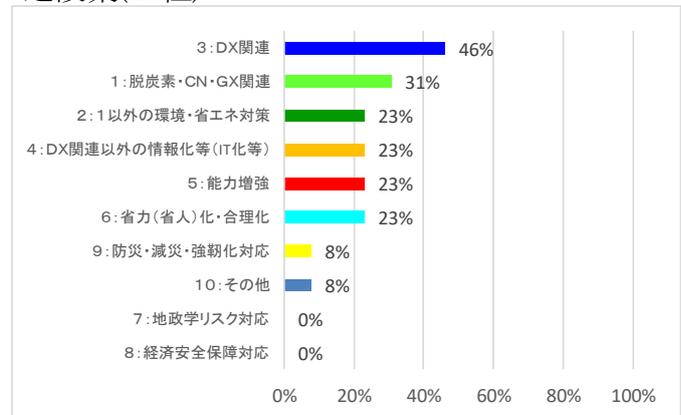
・製造業(73社)



・非製造業(92社)



・建設業(13社)



その他に記載の内容

事業用建物の開発、工場安定稼働、能力維持、新事業開発、コスト削減

▶ 2023年度の設備投資の目的については、

(1)産業総計では「能力増強」と「省力(省人)化・合理化」が45%前後と多く、次いで「DX関連」と「脱炭素・CN・GX関連」が各々4割弱となっている。「地政学リスク対応」、「経済安全保障対応」はいずれもほとんどなかった。

(2)業種別でみると、製造業では「能力増強」が7割と最も多く、次いで「省力(省人)化・合理化」と「脱炭素・CN・GX関連」が各々5割前後となっている。非製造業では「DX関連」と「省力(省人)化・合理化」が各々4割前後と多く、次いで「DX関連以外の情報化等(IT化等)」「脱炭素・CN・GX関連」「能力増強」が各々3割前後となっている。建設業では「DX関連」が46%と多く、次いで「脱炭素・CN・GX関連」が3割となっている。

(5)国内回帰(海外拠点の国内への移転、サプライチェーンの見直し等)に関連した投資の有無((4)で「地政学リスク対応」、「経済安全保障対応」に回答した企業2社のみを対象)

▶ 国内回帰への関連については「ある」が1社、「わからない」が1社であった。

2. 日銀短観（2023年9月）について（10/2 日本銀行）

日銀は10月2日に9月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（D.I.）が東海3県はプラス9（前回調査より6ポイント増）、静岡はプラス4（前回調査と同じ）、長野はプラス5（前回調査より3ポイント増）となった。

製造業は、東海3県は0（前回調査より6ポイント増）へ戻ったが、静岡はマイナス3（同1ポイント増）、長野はマイナス1（同3ポイント増）と、前回調査に比べて改善するも引き続き水面下にある。非製造業は、東海3県はプラス18（前回調査より6ポイント増）、静岡はプラス11（同1ポイント減）、長野はプラス12（同5ポイント増）と、静岡以外は前回調査に比べて改善した。

<各産業別の業況判断D I> 「良い」の構成比－「悪い」の構成比

		2023年6月	2023年9月	先行き
全産業	全国	8	10	8
	東海3県	3	9	4
	静岡	4	4	6
	長野	2	5	2
製造業	全国	▲1	0	10
	東海3県	▲6	0	0
	静岡	▲4	▲3	0
	長野	▲2	▲1	0
非製造業	全国	14	16	16
	東海3県	12	18	11
	静岡	12	11	13
	長野	7	12	4

（出所）日本銀行 全国企業短期観測調査（2023年10月）
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観」（2023年10月）
 日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2023年10月）
 日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2023年10月）

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2023年度計画は、全規模全産業で東海3県は前年度比7.8%（前回調査より0.3ポイント減）、静岡は同15.0%（同1.2ポイント増）、長野は同49.0%（同1.0ポイント減）だった。

＜ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除：土地投資額）＞

2023年度計画（前年度比：%、[]内は前回調査）

	全国		東海3県		静岡		長野	
製造業	[11.5]	12.0	[8.4]	8.9	[16.5]	17.9	[52.7]	51.6
大企業	[11.1]	12.3	[8.9]	9.4	[16.8]	n. a.	[n. a.]	n. a.
中堅企業	[19.6]	16.6	[▲1.3]	▲4.5	[15.9]	n. a.	[n. a.]	n. a.
中小企業	[5.4]	5.0	[0.3]	▲1.1	[1.4]	n. a.	[n. a.]	n. a.
非製造業	[13.3]	14.7	[7.1]	4.6	[5.2]	5.5	[18.6]	18.9
大企業	[14.0]	14.1	[5.2]	2.3	[8.4]	n. a.	[n. a.]	n. a.
中堅企業	[15.5]	16.2	[25.6]	28.3	[▲1.8]	n. a.	[n. a.]	n. a.
中小企業	[8.4]	15.8	[22.6]	22.1	[13.4]	n. a.	[n. a.]	n. a.
全産業	[12.4]	13.3	[8.1]	7.8	[13.8]	15.0	[50.0]	49.0

（注）静岡、長野の企業規模別の計数は入手不可のため「n. a.」。

（出所）日本銀行 全国企業短期観測調査（2023年10月）

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観」（2023年10月）

日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2023年10月）

日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2023年10月）

3. 景気の現状と先行きについて

(1) 地域経済報告-さくらレポート- (2023年10月) [10/19 日本銀行]

日本銀行は、10月19日に10月の地域経済報告を発表した。海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、すべての地域で、景気は持ち直し、ないし、緩やかに回復とした。

項目別では、「個人消費」は全地域において増加、回復、持ち直し等などとした。「生産」については、東海は前回判断を維持し「持ち直している」、北海道・関東甲信越・近畿・四国・九州・沖縄の5地域は「横ばい圏内」と判断、東北は「持ち直しの動きが足踏み」、北陸は「弱含み」としたが、中国は「持ち直し基調」と判断を引き上げた。「設備投資」については、関東甲信越・中国の判断を引き上げ、北海道・四国を除く7地域を「増加している」と判断。

サービス消費では、国内客・インバウンド客の旺盛な需要により、飲食、宿泊・観光、買い物需要が好調である一方、人手不足による需要の取りこぼしが生じているといった声があるとしている。

	【2023/10月判断】	前回との比較	【2023/7月判断】
北海道	持ち直している	↗	緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	緩やかに回復している	↗	持ち直している
関東 甲信越	緩やかに回復している	↗	持ち直している
東海	持ち直している	→	持ち直している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している
中国	緩やかに回復している	↗	持ち直している
四国	持ち直している	↗	緩やかに持ち直している
沖縄・ 九州	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2023年10月)」 「各地域の景気判断の概要」

(2) ESP フォーキャスト調査[10/11 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが10月11日に発表した10月のESPフォーキャスト調査(民間エコノミスト35人の予測平均値、回答期間:9/27~10/4)によると、23年度の実質経済成長率は1.76%、24年度は0.93%、25年度は0.89%と前月調査並みだった。

	2023年度	2024年度	2025年度
実質 GDP 成長率 (%)	1.76	0.93	0.89

出所:日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査 2023年10月11日」を基に作成

(3) IMF 世界経済見通し

IMFは10月3日に世界経済見通しを発表した。世界における実質 GDP 成長率は、2023年は3.0%と7月予測(7/25発表)から据え置き、2024年は2.9%と7月から0.1ポイント下方修正した。

日本の実質 GDP 成長率は、2023年は2.0%と7月から0.6ポイントの上方修正、2024年は1.0%と据え置いた。

なお、本見通しにおいては、新型コロナウイルスの世界的流行やロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー危機等から世界経済は回復を続けているとしながらも、新興市場国と発展途上国を中心に地域間で格差が広がっていると指摘している。見通しは概してソフトランディングとなることを示しているが、中国の不動産危機、不安定な商品価格、地政学的な分断、インフレの再燃等による世界経済の減速について言及がなされている。

(単位: %、ポイント)

	実質 GDP 成長率		7月予測との差	
	2023年	2024年	2023年	2024年
世界	3.0	2.9	0.0	▲0.1
先進国	1.5	1.4	0.0	0.0
米国	2.1	1.5	0.3	0.5
ユーロ圏	0.7	1.2	▲0.2	▲0.3
ドイツ	▲0.5	0.9	▲0.2	▲0.4
英国	0.5	0.6	0.1	▲0.4
日本	2.0	1.0	0.6	0.0
新興・途上国	4.0	4.0	0.0	▲0.1
中国	5.0	4.2	▲0.2	▲0.3
インド	6.3	6.3	0.2	0.0

出所:IMF「世界経済見通し(2023年10月)」を基に作成

以上